

平成 22 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 予 算 書
特 別 会 計
及 び 歳 入 歳 出 予 算 事 業 別 概 要 書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

平成 2 2 年度宮代町一般会計予算	1 頁
--------------------------	-----

特 別 会 計

平成 2 2 年度宮代町国民健康保険特別会計予算	229 頁
平成 2 2 年度宮代町老人保健特別会計予算	277 頁
平成 2 2 年度宮代町公共下水道事業特別会計予算	291 頁
平成 2 2 年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算	323 頁
平成 2 2 年度宮代町介護保険特別会計予算	349 頁
平成 2 2 年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	405 頁

平成 22 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

平成 22 年度 宮代町 一般会計 予算

平成 22 年度 宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,391,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 22 年 2 月 25 日提出

宮代町長 庄司 博光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入	(単位：千円)		
款	項	金額	
1町	税	3,466,930	
	1町	民 税	1,825,821
	2	固 定 資 産 税	1,444,098
	3	軽 自 動 車 税	39,524
	4	町 た ば こ 税	157,487
2地 方 譲 与 税		127,750	
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,130
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	97,620
3利 子 割 交 付 金		9,910	
	1	利 子 割 交 付 金	9,910
4配 当 割 交 付 金		1,720	
	1	配 当 割 交 付 金	1,720
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,370	
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,370
6地 方 消 費 税 交 付 金		214,790	
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	214,790
7自 動 車 取 得 税 交 付 金		49,330	
	1	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,330
8地 方 特 例 交 付 金		59,490	
	1	地 方 特 例 交 付 金	59,490
9地 方 交 付 税		1,642,800	
	1	地 方 交 付 税	1,642,800
10交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000	
	1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
11分 担 金 及 び 負 担 金		117,243	
	1	負 担 金	117,243
12使 用 料 及 び 手 数 料		44,885	
	1	使 用 料	28,710
	2	手 数 料	16,175
13国 庫 支 出 金		678,664	
	1	国 庫 負 担 金	604,517
	2	国 庫 補 助 金	60,952

歳入	(単位：千円)		
款	項	金額	
	3国 庫 委 託 金	13,195	
14県 支 出 金		520,152	
	1	県 負 担 金	217,441
	2	県 補 助 金	221,487
	3	県 委 託 金	81,224
15財 産 収 入		4,709	
	1	財 産 運 用 収 入	4,707
	2	財 産 売 払 収 入	2
16寄 附 金		201	
	1	寄 附 金	201
17繰 入 金		382,157	
	1	他 会 計 繰 入 金	6
	2	基 金 繰 入 金	382,151
18繰 越 金		50,000	
	1	繰 越 金	50,000
19諸 収 入		219,599	
	1	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,500
	2	町 預 金 利 子	1
	3	受 託 事 業 収 入	19,071
	4	雑 入	198,027
20町 債		793,900	
	1	町 債	793,900
歳 入 合 計		8,391,600	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		91,750
	1 議会費	91,750
2 総務費		1,322,933
	1 総務管理費	997,066
	2 徴税費	212,920
	3 戸籍住民基本台帳費	74,979
	4 選挙費	20,118
	5 統計調査費	17,513
	6 監査委員費	337
3 民生費		2,480,427
	1 社会福祉費	1,436,022
	2 児童福祉費	1,020,607
	3 国民年金事務取扱費	23,798
4 衛生費		789,360
	1 保健衛生費	256,185
	2 清掃費	533,175
5 労働費		11,295
	1 労働諸費	11,295
6 農林水産業費		181,279
	1 農業費	181,279
7 商工費		49,396
	1 商工費	49,396
8 土木費		1,186,043
	1 道路橋りょう費	250,346
	2 都市計画費	935,697
9 消防費		504,619
	1 消防費	504,619
10 教育費		1,006,473
	1 教育総務費	152,498
	2 小学校費	147,587
	3 中学校費	101,358
	4 社会教育費	197,845

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	407,185
11 公債費		747,728
	1 公債費	747,728
12 諸支出金		297
	1 土地開発基金繰出金	297
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		8,391,600

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
税金収納 業務委託契約	平成 23 年度	コンビニエンスストアの店舗を通じて税金を収納する業務に要する額
農業近代化資金利子補助 (平成 22 年度融資分)	平成 23 年度から 平成 43 年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
埼玉県信用保証協会損失補償 (平成 22 年度融資分)	平成 23 年度以降	埼玉県信用保証協会が金融機関に保証した元金のうち、代位弁済した元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の 5 割相当額と利子額の合計額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東武動物公園駅 1 バリアフリー化 事業	30,700	普通貸借又 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
2 都市計画道路 整備事業	64,400	同 上	同 上	同 上
3 道仏地区土地 区画整理事業	117,100	同 上	同 上	同 上
4 臨時財政対策債	581,700	同 上	同 上 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	793,900			

平成 22 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1町 税	3,466,930	3,567,369	100,439
2地 方 譲 与 税	127,750	116,209	11,541
3利 子 割 交 付 金	9,910	25,000	15,090
4配 当 割 交 付 金	1,720	17,000	15,280
5株式等譲渡所得割交付金	1,370	1,915	545
6地 方 消 費 税 交 付 金	214,790	210,000	4,790
7自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,330	77,620	28,290
8地 方 特 例 交 付 金	59,490	18,047	41,443
9地 方 交 付 税	1,642,800	1,534,800	108,000
10交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
11分 担 金 及 び 負 担 金	117,243	112,799	4,444
12使 用 料 及 び 手 数 料	44,885	39,942	4,943
13国 庫 支 出 金	678,664	458,304	220,360
14県 支 出 金	520,152	397,899	122,253
15財 産 収 入	4,709	10,165	5,456
16寄 附 金	201	201	0
17繰 入 金	382,157	501,750	119,593
18繰 越 金	50,000	50,000	0
19諸 収 入	219,599	203,686	15,913
20町 債	793,900	648,094	145,806
歳入合計	8,391,600	7,996,800	394,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1議会費	91,750	93,220	1,470
2総務費	1,322,933	1,168,349	154,584
3民生費	2,480,427	2,173,680	306,747
4衛生費	789,360	768,032	21,328
5労働費	11,295	11,306	11
6農林水産業費	181,279	149,592	31,687
7商工費	49,396	41,254	8,142
8土木費	1,186,043	1,236,545	50,502
9消防費	504,619	492,459	12,160
10教育費	1,006,473	1,037,863	31,390
11公債費	747,728	803,707	55,979
12諸支出金	297	793	496
13予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	8,391,600	7,996,800	394,800

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			91,750
135,032	30,700	48,036	1,109,165
964,327		128,739	1,387,361
12,968		11,305	765,087
			11,295
28,371		1,003	151,905
7,820		29	41,547
32,744	181,500	19,725	952,074
			504,619
15,054		143,647	847,772
			747,728
		297	
			20,000
1,196,316	212,200	352,781	6,630,303

2. 歳入

(第 1 款) 町税 (第 1 項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1個人	1,760,357	1,861,712	101,355	1現年度課税分	1,734,993
				2滞納繰越分	25,364
2法人	65,464	84,282	18,818	1現年度課税分	64,979
				2滞納繰越分	485
計	1,825,821	1,945,994	120,173		

(第 1 款) 町税 (第 2 項) 固定資産税

1固定資産税	1,443,768	1,423,249	20,519	1現年度課税分	1,426,776
--------	-----------	-----------	--------	---------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説明	歳入概要
均等割 48,012	(町民生活課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人、および町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,000円(地方税法) ・収納率(見込み) 97.7%
所得割 1,686,981	(町民生活課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み) 97.7%
滞納繰越分	(町民生活課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 38,141	(町民生活課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円~300万円 ・収納率(見込み) 99.3%
法人税割 26,838	(町民生活課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の13.1% ・収納率(見込み) 99.3%
滞納繰越分	(町民生活課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 557,901	(町民生活課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の価格の1.4/100 ・収納率(見込み) 98.0%
家屋 581,417	(町民生活課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の価格の1.4/100 ・収納率(見込み) 98.0%
償却資産 287,458	(町民生活課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税

一般会計

(第 1 款) 町税

(第 2 項) 固定資産税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2滞納繰越分	16,992
2国有資産等所在市町村交付金及び納付金	330	338	8	1現年度課税分	330
計	1,444,098	1,423,587	20,511		

(第 1 款) 町税

(第 3 項) 軽自動車税

1軽自動車税	39,524	38,464	1,060	1現年度課税分	38,922
--------	--------	--------	-------	---------	--------

説明	歳入概要
	・税率等 固定資産の価格の1.4/100 ・収納率(見込み) 98.0%
滞納繰越分	(町民生活課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(町民生活課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・固定資産の価格の1.4/100に相当する額

第一種	1,347	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、第一種(50cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき1,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
第二種(甲)	224	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種甲(90cc超~125cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき1,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
第二種(乙)	108	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種乙(50cc超~90cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき1,200円 ・収納率(見込み) 97.5%
小型特殊(農業)	1,438	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(農業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき1,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
小型特殊(その他)	155	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(その他)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽二輪	828	(町民生活課) 賦課期日(4月1日)現在、軽二輪車(125cc超~250cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(営業用)	204	(町民生活課)

(第 4 款) 町税

(第 4 項) 町たばこ税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	157,487	159,324	1,837		

(第 2 款) 地方譲与税

(第 1 項) 地方揮発油譲与税

1地方揮発油譲与税	30,130	0	30,130	1地方揮発油譲与税	30,130
計	30,130	0	30,130		

(第 2 款) 地方譲与税

(第 2 項) 自動車重量譲与税

1自動車重量譲与税	97,620	86,361	11,259	1自動車重量譲与税	97,620
計	97,620	86,361	11,259		

(第 2 款) 地方譲与税

(第 項) 地方道路譲与税

地方道路譲与税	0	29,848	29,848		
計	0	29,848	29,848		

(第 3 款) 利子割交付金

(第 1 項) 利子割交付金

1利子割交付金	9,910	25,000	15,090	1利子割交付金	9,910
計	9,910	25,000	15,090		

(第 4 款) 配当割交付金

(第 1 項) 配当割交付金

1配当割交付金	1,720	17,000	15,280	1配当割交付金	1,720
計	1,720	17,000	15,280		

(第 5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(第 1 項) 株式等譲渡所得割交付金

1株式等譲渡所得割交付金	1,370	1,915	545	1株式等譲渡所得割交付金	1,370
計	1,370	1,915	545		

5. 株式等譲渡所得割交付金

説明	歳入概要
	旧3級品 1,000本あたり1,564円

地方揮発油譲与税	(総務政策課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金
----------	---

自動車重量譲与税	(総務政策課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金
----------	---

--	--

利子割交付金	(総務政策課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
--------	---

配当割交付金	(総務政策課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
--------	---

株式等譲渡所得割交付金	(総務政策課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
-------------	--

一般会計

(第 6 款) 地方消費税交付金

(第 1 項) 地方消費税交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1地方消費税交付金	214,790	210,000	4,790	1地方消費税交付金	214,790
計	214,790	210,000	4,790		

(第 7 款) 自動車取得税交付金

(第 1 項) 自動車取得税交付金

1自動車取得税交付金	49,330	77,620	28,290	1自動車取得税交付金	49,330
計	49,330	77,620	28,290		

(第 8 款) 地方特例交付金

(第 1 項) 地方特例交付金

1地方特例交付金	59,490	12,839	46,651	1地方特例交付金	59,490
計	59,490	12,839	46,651		

(第 9 款) 地方特例交付金

(第 1 項) 特別交付金

特別交付金	0	5,208	5,208		
計	0	5,208	5,208		

(第 10 款) 地方交付税

(第 1 項) 地方交付税

1地方交付税	1,642,800	1,534,800	108,000	1地方交付税	1,642,800
計	1,642,800	1,534,800	108,000		

9. 地方交付税

説明	歳入概要
地方消費税交付金	(総務政策課) 地方消費税(消費税5%のうち1%相当分)を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と事業所従業員数による按分

自動車取得税交付金	(総務政策課) 自動車取得税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の95%の7/10 ・配分方法 前年4月1日現在における市町村道路の延長面積による按分
-----------	--

地方特例交付金	25,780	(総務政策課) 児童手当の制度拡充並びに子ども手当に伴う地方負担額の増加に対して、対象児童数に応じて交付される交付金
減収補てん特例交付金	33,710	(総務政策課) 税制改正による地方税等の減収分に対して交付される交付金 ・自動車取得税減収分(エコカー減税) ・住宅借入金等特別控除分

--	--	--

普通交付税	1,552,800	(総務政策課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	90,000	(総務政策課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資として配分される交付金

第10款) 交通安全対策特別交付金

第1項) 交通安全対策特別交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	1交通安全対策特別交付金	6,000
計	6,000	6,000	0		

説明	歳入概要
交通安全対策特別交付金	(総務政策課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

第11款) 分担金及び負担金

第1項) 負担金

1民生費負担金	117,099	112,655	4,444	1児童福祉費負担金	117,099
2農林水産業費負担金	144	144	0	1農業費負担金	144
計	117,243	112,799	4,444		

保育所保護者負担金	104,479	(健康福祉課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金	11,520	(健康福祉課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	1,000	(健康福祉課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分)	100	(健康福祉課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		(産業建設課) 土地改良施設維持管理適正化事業で実施する第1揚水機場のポンプ補修工事に対する下野田逆井揚水組合からの地元拠出金

第12款) 使用料及び手数料

第1項) 使用料

1総務使用料	17,395	12,867	4,528	1総務使用料	17,395
2民生使用料	1,829	1,417	412	1社会福祉使用料	1,829

進修館使用料	7,300	(総務政策課) 進修館施設利用者から徴収する施設使用料
庁舎等財産使用料	241	(総務政策課) 庁舎及び進修館の土地建物使用許可(自動販売機・電柱等)に係る行政財産使用料
集会所用地使用料	2	(総務政策課) 集会所用地に設置されている電柱・電話柱等に対する行政財産使用料 ・姫宮北団地集会所 須賀集会所 姫宮南団地集会所
駐輪場使用料	9,852	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴収する使用料
自然の森施設使用料	1,510	(健康福祉課) ふれ愛センター施設利用者から徴収する施設使用料
自然の森施設財産使用料	2	(健康福祉課) ふれ愛センターに設置されている電柱に対する行政財産使用料
ヘルパーステーション施設使用料	317	(健康福祉課)

(第12款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3衛生使用料	170	170	0	1衛生使用料	170
4農林水産業使用料	417	119	298	1法定外公共物使用料	397
				2第1揚水機場使用料	20
5土木使用料	5,586	5,586	0	1道路使用料	5,421
				2公園使用料	163
				3法定外公共物使用料	1
				4土木使用料	1
6教育使用料	3,313	3,320	7	1教育施設使用料	3,313
計	28,710	23,479	5,231		

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1総務手数料	14,498	15,169	671	1総務手数料	14,498
--------	--------	--------	-----	--------	--------

12. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説明	歳入概要
	ホームヘルプステーションの財産使用料
保健センター等財産使用料	2 (健康福祉課) 保健センター敷地等に設置した電柱の設置使用料
保健センター使用料	168 (健康福祉課) 保健センターの施設使用料
法定外公共物占用料	(産業建設課) 町に管理を移管された国有地の占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料	(産業建設課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
道路占用料	(産業建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料	58 (教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックスなどの行政財産使用料
公園使用料	105 (産業建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴収する使用料
法定外公共物占用料	(産業建設課) 町に管理を移管された国有地の占有者から徴する占用料
庁舎等財産使用料	(産業建設課) 公共施設職員駐車場使用料
義務教育施設財産使用料	267 (教育推進課) 小・中学校に設置されている電柱・公衆電話ボックス・PHS基地局・共同受信アンテナ等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	3 (教育推進課) 公民館敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地の財産使用料及び公共施設職員駐車場使用料
公民館使用料	2,628 (教育推進課) 公民館施設利用者から徴する施設使用料
図書館使用料	354 (教育推進課) 町立図書館施設利用者から徴する施設使用料
いきがい活動センター使用料	61 (教育推進課) いきがい活動センター敷地内に設置されている自動販売機、電話支柱・支線の行政財産使用料
税務手数料	2,085 (町民生活課) 税務に関する各種証明書の交付及び公図台帳の閲覧に係る手数料

一般会計

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2民生手数料	31	31	0	1社会福祉手数料	11
				2児童福祉手数料	20
3衛生手数料	1,580	1,197	383	1保健衛生手数料	1,580
4農林水産業手数料	28	28	0	1農業手数料	28
5土木手数料	38	38	0	1都市計画手数料	15
				2道路橋りょう手数料	23
計	16,175	16,463	288		

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1民生費国庫負担金	604,517	277,274	327,243	1社会福祉費負担金	166,960
				2児童福祉費負担金	42,602

13. 国庫支出金

(単位: 千円)

説明	歳入概要
戸籍住民手数料 12,413	(町民生活課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
難病患者等ホームヘルパー派遣手数料	(健康福祉課) 難病患者等に対するホームヘルパー派遣に係る手数料
子育てホームヘルパー派遣手数料	(健康福祉課) 母親が産じょく期又は病気のため、自宅療養中で家事をする者がいない家庭に対するホームヘルパー派遣手数料
犬の登録等手数料	(健康福祉課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料	(産業建設課) 農地に関する証明書の交付手数料
諸証明手数料 2	(産業建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料 12	(産業建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料 1	(産業建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
境界確認証明手数料 7	(産業建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料 15	(産業建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料 1	(産業建設課) 道路幅員証明書の交付手数料

障害者福祉費負担金 393	(健康福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
障害者自立支援給付費等負担金 154,566	(健康福祉課) 介護給付・訓練等給付費、療養介護医療費、補装具費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
障害者医療費負担金 12,001	(健康福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
児童運営費負担金	(健康福祉課) 民間保育所における保育水準を維持するために交付される、保育の実施に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3被用者児童手当国庫負担金	6,640
				4非被用者児童手当国庫負担金	993
				5特例給付費国庫負担金	260
				6被用者小学校修了前特例給付国庫負担金	5,476
				7非被用者小学校修了前特例給付国庫負担金	2,056
				8保険基盤安定負担金	6,331
				9子ども手当国庫負担金	373,199
衛生費国庫負担金	0	579	579		
計	604,517	277,853	326,664		

説明	歳入概要
被用者児童手当国庫負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(被用者分)に対する負担金 ・負担率 8/10
非被用者児童手当国庫負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(非被用者分)に対する負担金 ・負担率 1/3
特例給付費国庫負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(特例給付分)に対する負担金 ・負担率 10/10
被用者小学校修了前特例給付国庫負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(被用者小学校修了前特例給付)に対する負担金 ・負担率 1/3
非被用者小学校修了前特例給付国庫負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(非被用者小学校修了前特例給付)に対する負担金 ・負担率 1/3
保険基盤安定負担金	(健康福祉課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1/2
子ども手当国庫負担金	(健康福祉課) 子ども手当の給付費に対する国庫負担金 ・負担率 11/13・19/39・29/39 10/10

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1民生費国庫補助金	13,130	13,015	115	1社会福祉費補助金	7,805
				2次世代育成支援対策交付金	5,325
2衛生費国庫補助金	4,554	480	4,074	1保健衛生費補助金	4,554

地域生活支援事業費補助金	(健康福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
次世代育成支援対策交付金	(健康福祉課) 市町村行動計画(次世代育成支援行動計画)に定められている地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援事業に対する交付金
汚水処理施設整備交付金	480 (町民生活課) 町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に対する補助金 ・補助率 1/3

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3土木費国庫補助金	32,694	142,050	109,356	1道路橋りょう費国庫補助金	28,600
				2都市計画費補助金	4,094
4教育費国庫補助金	10,574	10,759	185	1教育総務費補助金	8,639
				2小学校費補助金	20
				3中学校費補助金	165
				4社会教育費補助金	1,750
計	60,952	166,304	105,352		

説明	歳入概要
疾病予防対策事業費補助金 4,074	(健康福祉課) 女性特有のがん(子宮がん・乳がん)検診推進事業に対する補助金 ・補助率 1/2
都市計画道路整備事業費補助金	(産業建設課) 都市計画道路宮代通り線の整備費に対する補助金 ・補助率 55/100
まちづくり交付金	(産業建設課) 道仏地区土地区画整理事業及びその関連事業に対する交付金 ・補助率 4/10
私立幼稚園就園奨励費補助金	(教育推進課) 保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園間の保護者負担の格差の更正を図る経費に対する補助金 ・補助率 1/3
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
要保護生徒就学援助費及び特別支援教育費補助金	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/2

(第13款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1総務費国庫委託金	3,051	4,959	1,908	1総務管理費委託金	9
				2戸籍住民基本台帳費委託金	911
				3選挙費委託金	2,131
2民生費国庫委託金	10,144	9,188	956	1児童福祉費委託金	2,495

自衛官募集事務委託金	(総務政策課) 自衛官募集事務に対する委託金
外国人登録事務委託金	(町民生活課) 外国人登録等の事務に対する委託金 ・処理件数並びに処理時間に応じて交付
投票人名簿システム構築委託金	(総務政策課) 日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による国民投票選挙人名簿調製システム構築経費に対する委託金
特別児童扶養手当事務取扱交付金 45	(健康福祉課) 特別児童扶養手当法に基づく特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
子ども手当事務費交付金 2,450	(健康福祉課) 子ども手当の創設に伴い必要となる事務経費に対する交付金

(第13款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2国民年金事務取扱費委託金	7,649
計	13,195	14,147	952		

説明	歳入概要
基礎年金等事務費交付金 7,401	(健康福祉課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 248	(健康福祉課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金

(第14款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1民生費県負担金	214,941	196,562	18,379	1社会福祉費負担金	83,479
				2児童福祉費負担金	21,301
				3被用者児童手当県負担金	830
				4非被用者児童手当県負担金	993
				5被用者小学校修了前特例給付県負担金	5,476
				6非被用者小学校修了前特例給付県負担金	2,056
				7保険基盤安定負担金	49,897

障害者福祉費負担金 196	(健康福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金 77,283	(健康福祉課) 介護給付・訓練等給付費、療養介護医療費、補装具費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金 6,000	(健康福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
児童運営費負担金	(健康福祉課) 民間保育所における保育水準を維持するために交付される、保育の実施に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
被用者児童手当県負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(被用者分)に対する負担金 ・負担率 1 / 10
非被用者児童手当県負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(非被用者)に対する負担金 ・負担率 1 / 3
被用者小学校修了前特例給付県負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(被用者小学校修了前特例給付)に対する負担金 ・負担率 1 / 3
非被用者小学校修了前特例給付県負担金	(健康福祉課) 児童手当法に基づく児童手当支給事業(非被用者小学校修了前特例給付)に対する負担金 ・負担率 1 / 3
国民健康保険保険基盤安定負担金 26,219	(健康福祉課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分: 3 / 4 保険者支援分: 1 / 4

(第1款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				8子ども手当県負担金	50,909
2地方分権推進交付金	2,500	2,500	0	1地方分権推進交付金	2,500
衛生費県負担金	0	579	579		
計	217,441	199,641	17,800		

(第1款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1総務費県補助金	30,100	0	30,100	1総務管理費補助金	30,100
2民生費県補助金	105,440	124,934	19,494	1社会福祉費補助金	61,206

(単位:千円)

説明	歳入概要
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 23,678	(健康福祉課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3/4
子ども手当県負担金	(健康福祉課) 子ども手当の給付費に対する県負担金 ・負担率 1/13・10/39・5/39
地方分権推進交付金	(総務政策課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額

みんなに親しまれる駅づくり事業費補助金	(総務政策課) 駅バリアフリー化事業に対する補助金 ・補助率 1/2
民生委員・児童委員活動費等補助金 3,325	(健康福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金 37,420	(健康福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金 253	(健康福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金 605	(健康福祉課) 老人クラブ活動等や小児慢性特定疾患児の日常生活の向上を図るための経費に対する補助金 ・補助率 2/3・3/4
地域生活支援事業費補助金 3,902	(健康福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金 10,990	(健康福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 2,029	(健康福祉課) 心身障害者地域デイケア事業、生活ホーム事業、重度

第1款) 県支出金

第2項) 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2乳幼児医療費補助金	8,533
				3児童福祉費補助金	35,701
3衛生費県補助金	8,414	665	7,749	1保健衛生費補助金	8,414

説明	歳入概要
	障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
共同生活援助等事業費補助金(差額補助))	329 (健康福祉課) 生活ホーム事業の基準額と共同生活援助事業等に係る経費との差額に対する補助金 ・補助率 1 / 2
臨時特別対策給付費補助金	2,205 (健康福祉課) 事業者の事業運営の安定化等を図る事業及び地域移行体制の強化事業、相談支援充実・強化事業等の特別対策事業に対する補助金 ・補助率 3 / 4
埼玉県難病患者等居宅生活支援事業	148 (健康福祉課) 難病患者のホームヘルプ事業、日常生活用具給付等事業に対する補助金 ・補助率 3 / 4
乳幼児医療費補助金	(健康福祉課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
放課後児童対策事業費補助金	13,878 (健康福祉課) 学童保育所の管理運営経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3・1 / 3
ひとり親家庭等医療費補助金	2,400 (健康福祉課) ひとり親家庭等医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
特別保育事業費補助金	19,047 (健康福祉課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、子育て支援拠点事業、一時預かり事業等の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3・1 / 2
特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	376 (健康福祉課) 特別支援学校等に通学する障がい児の放課後の健全育成のため、特別支援学校放課後児童対策事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 3
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	32 (健康福祉課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業費 奨励交付金	540 (町民生活課) 町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に対する補助金 ・補助率

(第1款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4農林水産業費県補助金	1,462	1,827	365	1農業費補助金	1,462
5商工費県補助金	71,788	0	71,788	1商工費県補助金	71,788
6教育費県補助金	4,283	4,853	570	1教育総務費補助金	3,408

説明	歳入概要
	建築確認を要しない転換 補助金額の3分の1+60,000円 建築確認を要する転換 1基につき40,000円
母子保健事業費補助金	36 (健康福祉課) 母子保健法の規定によるほか、妊婦HIV抗体検査費補助金交付要綱の定める事業に対する補助金 ・補助率 1/2
健康増進事業費補助金	1,231 (健康福祉課) 健康増進法に基づき、40歳~64歳の対象者に健康手帳、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導事業に対する補助金 ・補助率 2/3
妊婦健康診査支援基金事業補助金臨時特例交付金	6,575 (健康福祉課) 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減することを目的として、市町村が実施する妊婦健康診査事業に対する補助金 ・補助率 1/2
農業委員会交付金	1,240 (産業建設課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地等の利用関係に関する調査及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
米の需給調整支援事業費補助金	222 (産業建設課) 米政策改革に基づき、農業者が自ら需要に応じた米の生産量の調整を図るため、生産調整方針の作成、実施状況の確認、電算処理等の支援をするための経費に対する補助金 ・補助率 定額
ふるさと雇用再生基金市町村事業費補助金	53,683 (産業建設課) 地域における継続的な雇用機会の創出を図るために行う事業の経費に対する補助金 ・補助率 10/10
緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	16,778 (産業建設課) 緊急雇用創出基金事業を活用して、失業者等の一時的な雇用創出を図る事業に対する補助金 ・補助率 10/10
埼玉県消費者行政活性化補助金	1,327 (産業建設課) 埼玉県消費者行政活性化基金を財源に、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図るために行う事業経費に対する補助金 ・補助率 10/10
さわやか相談員助成金	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指

(第1款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2社会教育費補助金	875
計	221,487	132,279	89,208		

説明	歳入概要
	導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 定額
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4

(第1款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1総務費県委託金	80,968	65,371	15,597	1総務管理費委託金	486
				2徴税費委託金	49,500
				3戸籍住民基本台帳費委託金	73
				4統計調査費委託金	14,263

彩の国環境保全交付金	86			(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する委託金
人権啓発活動地方委託金	400			(総務政策課) 人権啓発活動に対する委託金
個人県民税徴収取扱費				(町民生活課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金	38			(町民生活課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
住民異動月報事務交付金	6			(町民生活課) 毎月の人口の異動(出産、死亡、転入、転出)状況調査に対する委託金 ・人口規模による定額交付
人口動態調査費委託金	26			(町民生活課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村割と処理件数に応じて交付
電子証明書発行事務処理交付金	3			(町民生活課) 公的個人認証サービスにおける証明書発行手数料の徴収事務処理に対する交付金
学校基本調査委託金	10			(総務政策課) 統計法に基づく指定統計調査「学校基本調査」の調査事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金	180			(総務政策課) 統計法に基づく指定統計調査「工業統計調査」の調査事務に対する委託金 ・対象 製造業の事業所
統計調査員確保対策事業委託金	13			(総務政策課) 調査員への研修や調査員希望者の募集に関する事務に

(第1款) 県支出金

(第3項) 県委託金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				5選挙費委託金	16,646
2民生費県委託金	9	10	1	1社会福祉費委託金	9
3土木費県委託金	50	50	0	1都市計画費委託金	50
4教育費県委託金	197	548	351	1小学校費委託金	167
				2中学校費委託金	30
計	81,224	65,979	15,245		

説明	歳入概要
	対する委託金
平成21年経済センサス委託金 10	(総務政策課) 統計法に基づく指定統計調査である平成21年経済センサス基礎調査実施後の調査区を管理するための委託金
2010年世界農林業センサス委託金 50	(総務政策課) 統計法に基づく指定統計調査「農林業センサス」に対する委託金
平成22年国勢調査委託金 14,000	(総務政策課) 統計法に基づく指定統計調査「国勢調査」の調査事務に対する委託金 ・対象 全ての人及び世帯
在外選挙特別経費 1	(総務政策課) 在外選挙事務に対する委託金
県議会議員選挙委託金 3,540	(総務政策課) 県議会議員総選挙の執行に対する委託金
参議院議員通常選挙委託金 13,105	(総務政策課) 参議院議員選挙の執行に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金	(健康福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金 20	(産業建設課) 建築確認申請等に関する調査事務経費に対する委託金
開発許可申請等調査事務委託金 30	(産業建設課) 開発許可申請等に関する調査事務経費に対する委託金
学校応援団推進事業委託金	(教育推進課) 埼玉県教育委員会から委嘱を受けて実施する学校応援団推進事業に対する委託金
家庭・学校・地域ふれあい事業委託金	(教育推進課) 家庭・学校・地域「ふれあい講演会」県委託事業に関する経費に対する委託金

(第1款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1財産貸付収入	2,964	3,086	122	1土地建物貸付収入	2,964
---------	-------	-------	-----	-----------	-------

幼稚園敷地貸付料 1,580	(総務政策課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料 158	(総務政策課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料 439	(総務政策課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2利子及び配当金	1,743	7,077	5,334	1利子及び配当金	1,743
計	4,707	10,163	5,456		

(第15款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1不動産売却収入	1	1	0	1土地売却収入	1
2物品売却収入	1	1	0	1物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第16款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1一般寄附金	1	1	0	1一般寄附金	1
2総務費寄附金	200	200	0	1総務費寄附金	200
計	201	201	0		

16. 寄附金

説明	歳入概要
電柱電話柱敷地貸付料	15 (総務政策課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1 (総務政策課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	361 (総務政策課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347m ²
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	410 (総務政策課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428m ²
財政調整基金利子	1,230 (総務政策課) 財政調整基金運用利子
公共施設整備基金利子	148 (総務政策課) 公共施設整備基金運用利子
土地開発基金利子	297 (総務政策課) 土地開発基金運用利子
減債基金利子	5 (総務政策課) 減債基金運用利子
育英基金利子	61 (教育推進課) 育英基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	1 (総務政策課) 宮代まちづくり基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1 (健康福祉課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子

普通財産売却収入	(総務政策課) 普通財産譲渡収入
物品売却収入	(総務政策課) 物品譲渡収入

一般寄附金	(総務政策課) 地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡
総務費寄附金	(総務政策課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金

一般会計

(第1款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1国民健康保険特別会計繰入金	1
2老人保健特別会計繰入金	1	1	0	1老人保健特別会計繰入金	1
3公共下水道事業特別会計繰入金	1	1	0	1公共下水道事業特別会計繰入金	1
4農業集落排水事業特別会計繰入金	1	1	0	1農業集落排水事業特別会計繰入金	1
5介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1介護保険特別会計繰入金	1
6後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	6	6	0		

(第1款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1財政調整基金繰入金	374,790	461,525	86,735	1財政調整基金繰入金	374,790
2宮代まちづくり基金繰入金	1,026	405	621	1宮代まちづくり基金繰入金	1,026
3公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,835	2,814	21	1公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,835
4育英基金繰入金	3,500	0	3,500	1育英基金繰入金	3,500
公共施設整備基金繰入金	0	37,000	37,000		
計	382,151	501,744	119,593		

(第18款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1繰越金	50,000	50,000	0	1前年度繰越金	50,000
計	50,000	50,000	0		

(第19款) 諸収入 (第1項) 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	2,500	2,500	0	1延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

(第19款) 諸収入 (第2項) 町預金利子

1町預金利子	1	1	0	1町預金利子	1
--------	---	---	---	--------	---

19. 諸収入

(単位: 千円)

説明	歳入概要
国民健康保険特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入
老人保健特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入
公共下水道事業特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入
農業集落排水事業特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(総務政策課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(総務政策課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	(健康福祉課) 公設宮代福祉医療センター施設整備の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品整備の財源としての繰入金

前年度繰越金	(総務政策課) 平成21年度決算剰余金
--------	------------------------

諸税延滞金	(町民生活課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
-------	---

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子
-------	--------------------

一般会計

(第1款) 諸収入 (第2項) 町預金利息

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

(第1款) 諸収入 (第3項) 受託事業収入

1総務費受託事業収入	126	126	0	1戸籍住民基本台帳費受託事業収入	126
2民生費受託事業収入	2,853	1,668	1,185	1児童福祉費受託事業収入	2,853
3教育費受託事業収入	11,772	11,777	5	1社会教育費受託事業収入	11,772
4衛生費受託事業収入	4,320	3,600	720	1後期高齢者健康診査受託事業収入	4,320
計	19,071	17,171	1,900		

(第1款) 諸収入 (第4項) 雑入

1土地改良区費徴収交付金	270	270	0	1土地改良区費徴収交付金	270
2証紙売りさばき手数料	126	126	0	1県証紙売りさばき手数料	126
3雑入	193,631	179,618	14,013	1実費弁償金	3,257
				2学校給食費徴収金	122,262
				3雑入	68,112

19. 諸収入

(単位: 千円)

説明	歳入概要
----	------

住民基本台帳データ出力業務受託事業収入	(町民生活課) 久喜地区消防組合が保有する緊急通報システムの住所及び氏名に係るデータ更新に必要な住民基本台帳データの出力・提供(年4回)の受託収入
他市町からの保育園受託児の保育料	(健康福祉課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(健康福祉課) 後期高齢者健康診査事業に係る費用の受託事業収入

見沼代用水土地改良区	(町民生活課) 見沼代用水土地改良区賦課金の賦課徴収に関する事務経費に対する交付金 ・交付割合 払い込み額の4/100相当額
県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.15%
あき地環境保全受託金	1,239 (町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する実費弁償金
スポーツ教室等参加者負担金	150 (教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金	1,830 (健康福祉課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する、一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円
入浴サービス利用者負担金	38 (健康福祉課) 入浴サービス利用者から徴収する負担金
学校給食費徴収金	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
交通災害共済加入推進費	50 (町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金	3,352 (健康福祉課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託手数料	114 (産業建設課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費

一般会計

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4県証紙売りさばき収入	4,000	4,000	0	1県証紙売りさばき収入	4,000
計	198,027	184,014	14,013		

説明	歳入概要
見沼土地改良区賦課金電算事務費 430	(町民生活課) 見沼代用水土地改良区賦課金の賦課徴収に関する事務経費のうち、電算処理費用の実績分に対する見沼土地改良区の負担金
コミュニティ助成事業助成金 3,100	(総務政策課・町民生活課) 財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金 ・一般コミュニティ事業 ・自主防災組織育成助成事業
看護学生受入謝金 1	(健康福祉課) 看護学生等の実習受入謝金
住民票等郵送料 1	(町民生活課) 住民票等大量送付における郵送料
東武動物公園駅西口街づくり構想案策定業務東武鉄道負担金 8,000	(産業建設課) 東武動物公園駅西口街づくり構想案策定業務委託に係る負担金 ・負担割合 東武鉄道 2 / 3
県証紙売りさばき収入	(会計室) 埼玉県証紙売りさばき収入

(第20款) 町債

(第1項) 町債

1総務債	30,700	20,500	10,200	1総務債	30,700
2土木債	181,500	141,700	39,800	1道路橋りょう債	64,400
				2都市計画債	117,100
3臨時財政対策債	581,700	485,894	95,806	1臨時財政対策債	581,700
計	793,900	648,094	145,806		

東武動物公園駅バリアフリー化事業	(総務政策課) 駅バリアフリー化事業に対する地方債 ・充当率 100%
都市計画道路整備事業	(総務政策課) 都市計画道路春日部久喜線の整備事業の事業費に対する地方債 ・充当率 90%
道仏地区土地区画整理事業	(総務政策課) 道仏地区土地区画整理事業及びその関連事業に対する地方債 ・充当率 75%
臨時財政対策債	(総務政策課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳出

(第 1 款) 議会費

(第 1 項) 議会費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1議会費	91,750	93,220	1,470				91,750
(1)議会人件費				(総務政策課)			
	25,064	24,945	119				25,064
(2)議会総務事業				(議会事務局)			
	1,950	1,785	165				1,950
(3)議会運営事業				(議会事務局)			
	61,603	63,059	1,456				61,603

1. 議会費

区分	金額	説明	事業概要
1報酬	38,484	1 議会人件費	25,064
2給料	13,589	2 議会総務事業	1,950
3職員手当等	22,704	3 議会運営事業	61,603
4共済費	10,386	4 議員研修事業	1,353
9旅費	631	5 会議録調製事業	1,780
10交際費	400		
11需用費	3,481		
12役務費	5		
14使用料及び賃借料	794		
18備品購入費	172		
19負担金、補助及び交付金	1,104		
			議会事務局の職員給与費
2給料	13,589	一般職	13,589
3職員手当等	7,398	管理職手当	872
		管理職員特別勤務手当	18
		地域手当	444
		扶養手当	312
		一般職通勤手当	315
		超過勤務手当	149
		一般職期末手当	3,529
		勤勉手当	1,759
4共済費	4,077	市町村共済組合負担金(一般職)	3,464
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	613
			議会運営のための事務経費
9旅費	42	職員旅費	11
		議長旅費	23
		研修旅費	8
11需用費	1,701	消耗品費	111
		法令追録代	155
		食糧費	21
		印刷製本費	1,414
12役務費	5	筆耕翻訳料	5
14使用料及び賃借料	30	タクシー借上料	10
		有料道路使用料	10
		有料駐車場使用料	10
18備品購入費	172	議会活動備品	172
			町議会議員の報酬及び議会本会議及び委員会運営経費
1報酬	38,484	議長	3,540
		副議長	2,928
		委員長 4人	10,800

一般会計

(第 4 款) 議会費

(第 1 項) 議会費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業							(議会事務局)
	1,353	1,367	14				1,353
(5) 会議録調製事業							(議会事務局)
	1,780	2,064	284				1,780
計	91,750	93,220	1,470				91,750

区分	金額	説明	事業概要
		議員 8 人	21,216
3職員手当等	15,306	議員期末手当	15,306
4共済費	6,309	議員共済会負担金	6,099
		議員共済会事務費	210
10交際費	400	議長交際費	400
19負担金、補助及び交付金	1,104	埼玉県町村議会議長会負担金	927
		埼玉県町村議会議長会負担金	137
		埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金	40
9旅費	589	研修旅費	589
14使用料及び賃借料	764	バス借上料	704
		有料道路使用料	60
11需用費	1,780	印刷製本費	1,780

町政進展への貢献のために行う、先進地行政の視察調査を始めとした研修の実施

【本年度の特徴】
・行政視察研修の実施

議会会議の記録、保存のための会議録調製

【本年度の特徴】
・定例会・臨時会・決算特別委員会の会議録の作成

(第 2 款) 総務費

(第 1 項) 総務管理費

1一般管理費	612,563	545,677	66,886	409	2,850	609,304
(1) 一般管理人員費						(総務政策課)
	543,709	480,392	63,317		1,350	542,359
					諸収入	1,350

1報酬	579	1 一般管理人員費	543,709
2給料	202,774	2 特別職報酬等審議会事務事業	28
3職員手当等	129,231	3 総務管理事業	5,415
4共済費	61,640	4 職員研修事業	2,173
5災害補償費	1	5 文書通信庶務事業	10,209
7賃金	6,888	6 地域コミュニティ活性化事業	19,588
8報償費	9,332	7 図書追録整備事業	3,064
9旅費	262	8 文書管理事業	1,273
11需用費	1,606	9 人権・平和推進事業	1,642
12役務費	12,650	10 顧問弁護士委託事業	1,764
13委託料	21,570	11 町内循環バス運行事業	15,925
14使用料及び賃借料	1,570	12 オフィスサポーター雇用事業	7,645
19負担金、補助及び交付金	164,460	13 情報公開推進事業	128
2給料	202,774	町長	7,028
		副町長	6,999
		一般職	188,747

町長及び副町長の給与並びに総務政策課、町民生活課の安心安全担当及び会計室の職員給与費

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)特別職報酬等審議会事務事業				(総務政策課)			
	28	28	0				28
(3)総務管理事業				(総務政策課)			
	5,415	511	4,904				5,415

節		説明	事業概要
区分	金額		
3職員手当等	129,231	管理職手当 5,943 管理職員特別勤務手当 159 地域手当 6,094 扶養手当 8,424 住居手当 1,944 特別職通勤手当 184 一般職通勤手当 1,612 超過勤務手当 14,344 特別職期末手当 5,579 一般職期末手当 48,611 勤勉手当 23,738 日直手当 1,126 児童手当 943 子ども手当 10,530	
4共済費	60,926	市町村共済組合負担金(特別職) 3,044 市町村共済組合負担金(一般職) 47,440 市町村共済組合負担金追加費用(特別職) 635 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 8,493 年金給付に要する費用 160 地方公務員災害補償基金負担金 1,154	
19負担金、補助及び交付金	150,778	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 150,778	
			社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえ
1報酬	26	特別職報酬等審議会委員 6人 26	て特別職の報酬等の額について検討を行う
9旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償 2	う付属機関の運営
			【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
			人事、総務に係る事務経費
1報酬	368	産業医 1人 368	
5災害補償費	1	災害補償費 1	
9旅費	24	職員旅費 24	
11需用費	324	消耗品費 278 印刷製本費 46	
12役務費	2,407	手数料 4 保険料 2,403	
13委託料	744	昇任試験委託料 145 適性検査委託料 63 健康診断委託料 536	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)職員研修事業							(総務政策課)
	2,173	1,692	481				2,173
(5)文書通信庶務事業							(総務政策課)
	10,209	9,009	1,200				10,209
(6)地域コミュニティ活性化事業							(総務政策課)
	19,588	18,213	1,375			1,500 諸収入	18,088
(7)図書追録整備事業							(総務政策課)
	3,064	3,058	6				3,064
(8)文書管理事業							(総務政策課)
	1,273	1,089	184				1,273

区分	金額	説明	事業概要
19負担金、補助及び交付金	1,547	杉戸地区安全運転管理者協会負担金 宮代町職員等厚生事業補助金	20 1,527
8報償費	250	公的資格取得援助金	50
9旅費	151	研修旅費	151
11需用費	132	消耗品費	132
13委託料	827	内部研修委託料	827
14使用料及び賃借料	50	有料道路使用料	50
19負担金、補助及び交付金	763	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金 南埼玉市三町共同研修会参加負担金 その他研修負担金	5 571 187
11需用費	9	消耗品費	9
12役務費	10,200	郵便料	10,200
8報償費	8,772	区長手当	8,772
11需用費	6	食糧費	6
19負担金、補助及び交付金	10,810	豊かな地域づくり推進事業費補助金 コミュニティ助成事業助成金	9,310 1,500
11需用費	82	法令追録代	82
13委託料	1,470	例規集データベース更新委託料	1,470
14使用料及び賃借料	1,512	例規執務サポートシステム使用料	1,512
11需用費	403	消耗品費	403
13委託料	870	文書管理システム保守委託料	870

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9)人権・平和推進事業				(総務政策課)			
	1,642	1,367	275	409			1,233
				国庫支出金			
				9			
				県支出金			
				400			
(10)顧問弁護士委託事業				(総務政策課)			
	1,764	1,764	0				1,764
(11)町内循環バス運行事業				(総務政策課)			
	15,925	15,973	48				15,925
(12)オフィスサポーター雇用事業				(総務政策課)			
	7,645	7,406	239				7,645
(13)情報公開推進事業				(総務政策課)			
	128	131	3				128

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・文書管理システムによる文書処理の実施
			町民一人ひとりの人権意識を高めることによる差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
1報酬	72	町民相談員 3人	72
8報償費	310	講師謝金	310
9旅費	70	町民相談員費用弁償	6
		職員旅費	64
11需用費	620	消耗品費	225
		食糧費	19
		印刷製本費	376
14使用料及び賃借料	8	有料道路使用料	8
19負担金、補助及び交付金	562	埼玉県防衛協会会費	25
		埼玉防衛協会会費	25
		越谷人権擁護委員協議会負担金	100
		越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金	87
		埼玉県防衛協会会費	25
13委託料	1,764	弁護士委託料	1,764
			町民を対象とした町民法律相談の開催及び行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託
			【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施
11需用費	30	消耗品費	30
13委託料	15,895	町内循環バス委託料	15,895
			高齢者などの交通弱者の交通手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るため、町内循環バスを運行
			【本年度の特徴】 ・2台体制による運行 ・町内2コースを曜日ごと交互に循環
4共済費	714	臨時職員労災保険料	714
7賃金	6,888	臨時職員賃金	6,888
12役務費	43	保険料	43
			安定した行政サービスを提供するために行う、オフィスサポーター(臨時職員)の雇用の統括的管理
			【本年度の特徴】 ・オフィスサポーターの登録、更新による雇用管理を継続実施
1報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 6人	81
			情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用
			【本年度の特徴】

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
非常勤特別職等公務災害補償事業	0	1	1				
宮代町表彰事業	0	80	80				
給与計算事業	0	22	22				
損害賠償事業	0	2,426	2,426				
職員健康管理事業	0	2,515	2,515				
2広聴広報費	8,642	7,056	1,586				8,642
(1)広聴・広報事業 (総務政策課)							
	5,896	4,288	1,608				5,896
(2)秘書事務事業 (総務政策課)							
	2,746	2,768	22				2,746

節		説明	事業概要
区分	金額		
		情報公開・個人情報保護審査会委員 3人	32
9旅費	15	情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償	12
		情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償	3
〔総務管理事業へ統合〕			
8報償費	30	1 広聴・広報事業	5,896
9旅費	130	2 秘書事務事業	2,746
10交際費	1,000		
11需用費	5,125		
12役務費	71		
14使用料及び賃借料	191		
18備品購入費	1,600		
19負担金、補助及び交付金	495		
町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供			
8報償費	30	広報サポーター謝礼	30
11需用費	4,205	消耗品費	231
		印刷製本費	3,974
12役務費	61	電信料	45
		広告料	16
18備品購入費	1,600	広聴広報用備品	1,600
町長等の執務の円滑・効率的遂行のための秘書事務経費			
9旅費	130	職員旅費	130
10交際費	1,000	町長交際費	1,000
11需用費	920	消耗品費	875
		法令追録代	6
		食糧費	18
		印刷製本費	21
12役務費	10	郵便料	3
		手数料	3
		筆耕翻訳料	4

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3財政管理費	5,458	6,683	1,225			5,005	453
(1)財政管理事業 (総務政策課)							
	453	366	87				453
(2)減債基金積立事業 (総務政策課)							
	5	14	9			財産収入 5	5
(3)財政調整基金積立事業 (総務政策課)							
	1,230	5,056	3,826			財産収入 1,230	1,230
(4)公共施設整備基金積立事業 (総務政策課)							
	3,569	1,046	2,523			使用料及び 手数料 3,421 財産収入 148	3,569
(5)宮代まちづくり基金積立事業 (総務政策課)							
	201	201	0			財産収入 1 寄附金 200	201
4会計管理費	6,882	6,912	30			4,126	2,756

節		説明	事業概要
区分	金額		
14使用料及び 賃借料	191	タクシー借上料 有料道路使用料 有料駐車場使用料	120 60 11
19負担金、補 助及び交付 金	495	県町村会負担金	495
9旅費	9	1 財政管理事業	453
11需用費	444	2 減債基金積立事業	5
25積立金	5,005	3 財政調整基金積立事業	1,230
		4 公共施設整備基金積立事業	3,569
		5 宮代まちづくり基金積立事業	201
			健全な財政運営を進めるための情報収 集・研究と各種資料作成や情報の提供
9旅費	9	職員旅費	9
11需用費	444	消耗品費 法令追録代 印刷製本費	12 32 400
			【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成
			町財政の健全な運営を図るために行う 町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の 基金積立
25積立金	5	減債基金積立金	5
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			災害復旧その他財源の不足等に対応す るための財源の基金積立
25積立金	1,230	財政調整基金積立金	1,230
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			都市計画事業を始めとした公共施設整 備の財源とする基金への積立
25積立金	3,569	公共施設整備基金積立金	3,569
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立
			宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄附条例に基づく寄附金の積立
25積立金	201	宮代まちづくり基金積立金	201
			【本年度の特徴】 ・寄附金の積立
9旅費	6	1 会計管理事業	4,474
11需用費	6,654	2 共通事務事業	2,408
13委託料	70		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1)会計管理事業 (会計室)							
	4,474	4,399	75			4,126 諸収入 4,126	348
(2)共通事務事業 (会計室)							
	2,408	2,513	105				2,408
5財産管理費	89,905	89,152	753			3,195	86,710
(1)庁舎等管理事業 (総務政策課)							
	46,074	45,766	308			131 使用料及び 手数料 131	45,943

節		説明	事業概要
区分	金額		
14使用料及び賃借料	152		
9旅費	6	職員旅費	6
11需用費	4,246	消耗品費	4,027
		印刷製本費	219
13委託料	70	金庫保守点検委託料	70
14使用料及び賃借料	152	資金管理システム使用料	126
		貸金庫借上料	26
11需用費	2,408	消耗品費	1,739
		印刷製本費	669
7賃金	146	1 庁舎等管理事業	46,074
9旅費	14	2 庁用自動車管理事業	4,702
11需用費	12,450	3 公有財産等管理事業	37,949
12役務費	9,193	4 契約事務管理事業	1,180
13委託料	28,402		
14使用料及び賃借料	38,008		
15工事請負費	523		
19負担金、補助及び交付金	1,035		
27公課費	134		
11需用費	10,146	消耗品費	753
		電気料	8,256
		上下水道料	837
		物品等修繕料	100
		施設修繕料	200
12役務費	6,913	電信料	3,000
		保険料	3,913
13委託料	25,681	庁舎総合管理委託料	22,932
		電話交換機保守委託料	238
		四季楽清掃委託料	507
		コミュニティ広場清掃委託料	50
		警備委託料	309
		植栽管理業務委託料	1,456
		排煙窓保守委託料	189
14使用料及び賃借料	2,808	テレビ受信料	63
		複写機借上料	2,745
15工事請負費	523	庁舎改修工事	523

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
(2)庁用自動車管理事業	4,702	6,057	1,355				4,702	(総務政策課)
(3)公有財産等管理事業	37,949	36,537	1,412			3,064 財産収入 2,964 諸収入 100	34,885	(総務政策課)
(4)契約事務管理事業	1,180	792	388				1,180	(総務政策課)
6企画費	157,444	76,826	80,618	41,219	30,700	1,417	84,108	
(1)男女共同参画社会推進事業	148	110	38				148	(総務政策課)

区分	金額	説明	事業概要	
19負担金、補助及び交付金	3	3 防火安全協会負担金	3	
11需用費	2,288	11 消耗品費 燃料費 物品等修繕料	50 2,038 200	公用車の効率的な利用を目的とした車両の一括管理に係る経費 【本年度の特徴】 ・公用車の車検(12台)
12役務費	2,280	12 保険料 庁用車車検等整備費	980 1,300	
27公課費	134	27 自動車重量税	134	
9旅費	7	9 職員旅費	7	普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
11需用費	16	11 消耗品費	16	
13委託料	2,721	13 財産台帳システム保守料 草刈委託料 公有財産土地建物評価業務委託	268 920 1,533	【本年度の特徴】 ・借地更新5施設 ・固定資産台帳の整備
14使用料及び賃借料	35,200	14 土地借上料	35,200	
19負担金、補助及び交付金	5	19 用地対策連絡協議会負担金	5	
7賃金	146	7 臨時職員賃金	146	入札・契約制度の研究、入札参加資格審査及び電子入札システムの運用に係る経費
9旅費	7	9 職員旅費	7	
19負担金、補助及び交付金	1,027	19 電子入札共同システム負担金 入札参加資格共同審査協議会負担金	607 420	【本年度の特徴】 ・入札参加資格共同審査の実施
1報酬	1,303	1 男女共同参画社会推進事業	148	
7賃金	234	7 政策調整事業	474	
8報償費	1,642	8 改革推進事業	327	
9旅費	260	9 まちづくり交流事業	76	
11需用費	3,814	11 O A 管理事業	63,501	
12役務費	5,623	12 第3次総合計画進行管理事業	136	
13委託料	32,156	13 公募制補助金制度運営事業	7,175	
14使用料及び賃借料	42,955	14 市民参加推進事業	197	
18備品購入費	812	18 市民活動スペース運営事業	12,529	
19負担金、補助及び交付金	68,645	19 市民協働モデル事業 11 東武動物公園駅バリアフリー化事業	839 60,850	
		12 第4次総合計画策定事業	11,192	
8報償費	90	8 講師謝金 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金	30 60	男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供 【本年度の特徴】

(第 2 款) 総務費

(第 1 項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)政策調整事業							(総務政策課)
	474	205	269				474
(3)改革推進事業							(総務政策課)
	327	265	62				327
(4)まちづくり交流事業							(総務政策課)
	76	76	0				76
(5)O A 管理事業							(総務政策課)
	63,501	63,681	180				63,501
(6)第3次総合計画進行管理事業							(総務政策課)
	136	131	5				136

節		説明	事業概要	
区分	金額			
9旅費	6	職員旅費	6	・男女共同参画社会推進会議の開催
13委託料	52	一時保育業務委託料	52	・男女共同参画セミナーの実施
9旅費	41	職員旅費	41	政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務
11需用費	220	消耗品費 その他需用費	10 210	【本年度の特徴】 ・政策及び施策に関する総合的な調整作業
14使用料及び賃借料	203	サテライトオフィス借上料	203	・市町村サテライトオフィスの活用
19負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線整備促進協議会負担金	10	・鉄道輸送力増強及び整備推進の要望活動
1報酬	45	経営戦略会議外部委員 1人	45	多様な担い手の協働によるまちづくりを目指した改革の取組実践
8報償費	268	委員謝金	268	【本年度の特徴】 ・指定管理者候補者選定委員会の開催 ・「公共改革プログラム」の着実な推進 ・各種広域行政の推進
9旅費	14	経営戦略会議外部委員費用弁償 職員旅費	4 10	町民と外国人がともにふれあいながら心の交流を深め、異文化理解や国際化への対応
11需用費	10	消耗品費	10	【本年度の特徴】 ・共催事業 国際交流ミニパーティー 年2回 国際交流のつどい 年1回
12役務費	66	郵便料	66	町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進
9旅費	13	職員旅費	13	【本年度の特徴】 ・グループウェアシステムの更新 ・Webシステムの更新 ・基幹系システムの更新
11需用費	2,890	消耗品費 物品等修繕料	1,890 1,000	
12役務費	4,977	電信料	4,977	
13委託料	12,517	電子申請システム導入委託料 電算機器保守委託料	150 12,367	
14使用料及び賃借料	42,217	電算機器リース料	42,217	
18備品購入費	812	O A 関係備品	812	
19負担金、補助及び交付金	75	地方自治情報センター会費 埼玉県電子自治体推進会議負担金	45 30	
1報酬	122	総合計画審議会委員 15人	122	第3次総合計画を着実かつ効率的に推進するための実施計画策定と必要に応じた計画の見直し
9旅費	14	総合計画審議会委員費用弁償	14	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7)公募制補助金制度運営事業							(総務政策課)
	7,175	7,175	0				7,175
(8)市民参加推進事業							(総務政策課)
	197	272	75				197
(9)市民活動スペース運営事業							(総務政策課)
	12,529	4,222	8,307	11,119		1,357	53
				県支出金 11,119		使用料及び 手数料 1 諸収入 1,356	
(10)市民協働モデル事業							(総務政策課)
	839	689	150			60 繰入金 60	779
(11)東武動物公園駅バリアフリー化事業							(総務政策課)
	60,850	0	60,850	30,100	30,700		50
				県支出金 30,100			

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・実施計画の策定
			公共性、公益性の高い市民活動団体による主体的な活動に対する財政支援を実施
1報酬	162	補助金審査会委員 5人	162
9旅費	13	補助金審査会委員費用弁償	13
19負担金、補助及び交付金	7,000	公募制補助金	7,000
			【本年度の特徴】 ・公募制補助金制度の運営 ・宮代町補助金審査会による審査
			市民参加条例に基づき市民参加計画の各事業を評価・検証及び市民参加推進策の検討
1報酬	182	市民参加推進・評価委員会委員 7人	182
9旅費	15	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償	15
			【本年度の特徴】 ・市民参加計画の策定 ・市民参加推進本部及び市民参加推進・評価委員会の運営、市民参加推進策の検討 ・公募委員登録制度の運用
			市民活動スペースにおける様々な支援機能の整備と事業実施による市民活動支援を実施
7賃金	234	臨時職員賃金	234
9旅費	11	職員旅費	11
11需用費	630	消耗品費	630
13委託料	11,119	市民活動・協働拠点づくり委託料	11,119
14使用料及び賃借料	535	複写機借上料 印刷機借上料	308 227
			【本年度の特徴】 ・市民活動支援サービスの提供や協働をコーディネートできる人材及び組織の発掘、育成 ・市民活動と協働に関する情報収集、情報提供のためのポータルサイトの構築
			まちづくり基本条例の趣旨に基づいた協働を推進するための制度づくりと協働モデル事業の実施
8報償費	60	講師謝金	60
9旅費	30	職員旅費	30
11需用費	39	消耗品費	39
19負担金、補助及び交付金	710	協働モデル事業負担金	710
			【本年度の特徴】 ・市民協働のモデル事業として「みやしろイルミネーション」を実施 ・庁内組織による協働制度づくり
			東武動物公園駅のバリアフリー化
19負担金、補助及び交付金	60,850	東武動物公園駅バリアフリー化事業負担金	60,850
			【本年度の特徴】 ・東武動物公園駅バリアフリー化 ・駅東西口エレベーター設置 ・上下ホームエレベーター設置 ・トイレ改修

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12)第4次総合計画策定事業 (総務政策課)							11,192
	11,192	0	11,192				11,192
7交通安全対策費	19,438	47,794	28,356			6,538	12,900
(1)交通安全対策事業 (町民生活課)							9,111
	9,111	12,600	3,489				9,111

節		説明	事業概要
区分	金額		
			第4次総合計画の策定 (策定期間:平成21年度~23年度)
1報酬	792	総合計画審議会委員	792
8報償費	1,224	講師謝金 アドバイザー謝金 委員謝金 ワークショップ参加者謝礼	60 300 264 600
9旅費	103	総合計画審議会委員費用弁償 職員旅費	90 13
11需用費	25	消耗品費	25
12役務費	580	郵便料	580
13委託料	8,468	電算委託料 第4次総合計画策定サポート業務委託 公共施設のあり方研究業務委託 住民意識調査実施委託	180 5,300 1,000 1,988
1報酬	4,180	1交通安全対策事業	9,111
8報償費	295	2埼玉県市町村交通災害共済受託事業	2
9旅費	141		
11需用費	3,536	3通学路安全対策事業	3,789
12役務費	156	4自転車対策事業	6,536
13委託料	5,023		
15工事請負費	5,937		
18備品購入費	150		
19負担金、補助及び交付金	20		
			交通安全思想の啓発及び交通安全施設 の整備・充実による交通事故の防止
1報酬	4,180	交通指導員 13人	4,180
8報償費	295	交通安全対策協議会委員謝金 交通安全母の会謝金	75 220
9旅費	141	交通指導員費用弁償 職員旅費 研修旅費	111 11 19
11需用費	1,920	消耗品費 交通指導員被服費 食糧費 電気料 施設修繕料	166 373 8 1,133 240
12役務費	18	手数料 筆耕翻訳料	5 13
15工事請負費	2,537	道路標示等工事 道路反射鏡設置及び修理工事	1,309 1,228

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)埼玉県市町村交通災害共済受託事業 (町民生活課)							
	2	2	0			2	2
						諸収入	
							2
(3)通学路安全対策事業 (町民生活課)							
	3,789	2,440	1,349				3,789
(4)自転車対策事業 (町民生活課)							
	6,536	32,752	26,216			6,536	
						使用料及び手数料	
						6,431	
						諸収入	
						105	
8公害対策費	103	181	78	86			17
(1)公害防止対策事業 (町民生活課)							
	103	181	78	86			17
				県支出金			86
							86

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	20
11需用費	2	消耗品費	2
			埼玉県市町村総合事務組合より受託する交通事故見舞金制度の周知及び見舞金の支給手続き
			【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続
11需用費	253	消耗品費	40
		電気料	144
		施設修繕料	69
13委託料	136	清掃委託料	136
15工事請負費	3,400	道路標示等工事	3,400
			町内各小・中学校の通学路の安全確保を図るための啓発看板の設置及び交通安全設備の整備
			【本年度の特徴】 ・ひやりマップ危険箇所改善対策 ・地下道の施設修繕及び照明のLED化 ・通学路注意看板等の設置
11需用費	1,361	消耗品費	460
		電気料	301
		施設修繕料	600
12役務費	138	郵便料	50
		電信料	84
		保険料	4
13委託料	4,887	放置自転車移動委託料	648
		自転車整理委託料	341
		駐輪場等清掃委託料	262
		有料駐輪場管理委託料	3,636
18備品購入費	150	有料駐輪場管理所用備品	150
9旅費	4	1 公害防止対策事業	103
11需用費	5		
12役務費	74		
19負担金、補助及び交付金	20		
			公共の場所等に長時間放置されている自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な管理による良好な生活環境の保持
			【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理 ・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
9旅費	4	職員旅費	4
11需用費	5	消耗品費	5
12役務費	74	その他役務費	74
19負担金、補助及び交付金	20	東部地域環境事務研究会負担金	20
			環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
			【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9環境管理費	5,283	2,821	2,462			569	4,714
(1)花のある街づくり事業 (町民生活課)						569	1,481
	2,050	2,000	50			繰入金 569	
(2)環境推進事業 (町民生活課)							3,009
	3,009	597	2,412				
(3)緑の推進事業 (町民生活課)							224
	224	224	0				
10防犯対策費	18,421	19,498	1,077				18,421
(1)防犯活動事業 (町民生活課)							18,421
	18,421	19,498	1,077				

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
9旅費	3	1 花のある街づくり事業	2,050
11需用費	114	2 環境推進事業	3,009
13委託料	2,000	3 緑の推進事業	224
19負担金、補助及び交付金	3,166		
11需用費 50 消耗品費 50 13委託料 2,000 桜管理委託料 2,000 【本年度の特徴】 ・桜の木の管理			
11需用費 9 消耗品費 7 食糧費 2 19負担金、補助及び交付金 3,000 太陽光発電システム補助金 3,000 【本年度の特徴】 ・太陽光発電システム設置への支援			
9旅費 3 職員旅費 3 11需用費 55 消耗品費 10 食糧費 5 施設修繕料 40 19負担金、補助及び交付金 166 宮代町樹木、樹林及び生垣の保存 奨励金 66 生垣設置奨励補助金 100 8報償費 69 1 防犯活動事業 18,421 9旅費 6 11需用費 15,211 12役務費 46 13委託料 119 15工事請負費 1,338 19負担金、補助及び交付金 1,632			
8報償費 69 防犯灯設置検討委員謝金 24 講師謝金 45 9旅費 6 職員旅費 6 11需用費 15,211 消耗品費 2,036 電気料 9,619 施設修繕料 3,556 12役務費 46 電信料 46 13委託料 119 地下道防犯カメラ保守点検委託料 119 15工事請負費 1,338 防犯灯設置費 1,338 防犯計画に基づいた防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備 【本年度の特徴】 ・自主防犯組織リーダー養成講座 ・防犯灯のLED化の推進 ・防犯カメラの管理等			

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11防災対策費	15,084	12,643	2,441			1,600	13,484
(1)防災活動事業				(町民生活課)			
	6,649	6,976	327				6,649

節	区分	金額	説明	事業概要
19負担金、補助及び交付金		1,632	杉戸管内防犯協議会負担金	1,348
			杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	134
			安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯)	150
1報酬		84	1 防災活動事業	6,649
8報償費		271	2 災害に強いまちづくり啓発事業	798
9旅費		300	3 自主防災組織育成事業	7,637
11需用費		3,302		
12役務費		654		
13委託料		1,074		
14使用料及び賃借料		865		
18備品購入費		142		
19負担金、補助及び交付金		8,392		
				防災計画に基づいた災害に即応できる
1報酬		84	防災会議委員 7人	84 防災体制の確立
8報償費		116	防災会議専門部会謝金	116
9旅費		274	防災会議委員費用弁償 職員旅費	7 267 【本年度の特徴】 ・地震被害想定の見直しに伴う保存食の増配備 ・防災設備の維持管理
11需用費		2,735	消耗品費 食糧費 燃料費 印刷製本費 電気料 施設修繕料	2,307 30 2 84 277 35
12役務費		614	電信料 手数料	444 170
13委託料		1,074	宮代町防災行政無線通信施設保守委託料 防災施設保守委託料 防災施設点検委託料	704 55 315
14使用料及び賃借料		865	宮代町防災行政無線電波使用料 防災行政無線専用回線使用料	631 234
19負担金、補助及び交付金		887	東部市町防災事務研究会負担金 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 危機管理マネージメント養成研修会負担金 陸上特殊無線技士養成課程負担金 防災用井戸維持管理等負担金	8 520 10 32 317

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)災害に強いまちづくり啓発事業 (町民生活課)							
	798	515	283				798
(3)自主防災組織育成事業 (町民生活課)							
	7,637	5,152	2,485		諸収入 1,600	1,600	6,037
12公平委員会費	51	51	0				51
(1)公平委員会運営事業 (総務政策課)							
	51	51	0				51
13進修館費	30,332	28,569	1,763			7,409	22,923
(1)進修館自主事業 (総務政策課)							
	4,018	3,978	40				4,018

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
9旅費	7	職員旅費	7
11需用費	543	消耗品費	504
		食糧費	15
		燃料費	14
		施設修繕料	10
12役務費	6	その他役務費	6
18備品購入費	142	その他備品購入費(100万円未満)	142
19負担金、補助及び交付金	100	防災体制推進事業費補助金	100
防災訓練等の防災・減災に対する啓発活動を通じた災害に強いまちづくりの推進			
8報償費	155	講師謝金	155
9旅費	19	職員旅費	12
		研修旅費	7
11需用費	24	消耗品費	24
12役務費	34	保険料	34
19負担金、補助及び交付金	7,405	安心安全まちづくり推進事業補助金(防災)	5,805
		コミュニティ助成事業助成金	1,600
1報酬	50	1公平委員会運営事業	51
9旅費	1		
災害に強い体制づくりを推進する組織育成及び支援			
1報酬	50	公平委員会委員長	18
		公平委員会委員 2人	32
9旅費	1	公平委員会委員費用弁償	1
7賃金	4,140	1進修館自主事業	4,018
9旅費	5	2進修館管理事業	26,314
11需用費	8,353		
12役務費	346		
13委託料	13,452		
14使用料及び賃借料	92		
18備品購入費	50		
19負担金、補助及び交付金	3,894		
職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため設置する附属機関運営			
11需用費	60	消耗品費	60
13委託料	70	「不惑のつどい」実施委託料	70
進修館の利用促進及び市民活動支援のためのサービス提供			
【本年度の特徴】			
・参加、体験型地域防災訓練の実施			
・避難所宿泊訓練の実施			
・自主防災組織の育成強化			
・地域防災リーダー養成			
【本年度の特徴】			
・公平委員会の開催			
【本年度の特徴】			
・不惑のつどい			

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)進修館管理事業				(総務政策課)			
	26,314	24,591	1,723			7,409	18,905
						使用料及び 手数料 7,409	
14諸費	27,460	24,860	2,600			2	27,458
(1)集会所施設整備事業				(総務政策課)			
	27,460	24,860	2,600			2	27,458

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	3,888	コミュニティ協議会振興事業助成金 738 町民まつり振興事業助成金 3,150	・子ども劇場(人形劇) ・和太鼓基礎講座 ・まちづくり人材登録制度「やりたいソウ」の運用
7賃金	4,140	臨時職員賃金	4,140
9旅費	5	職員旅費	5
11需用費	8,293	消耗品費 印刷製本費 電気料 ガス代 上下水道料 物品等修繕料 施設修繕料	228 33 6,600 113 711 108 500
12役務費	346	電信料 手数料 保険料	126 24 196
13委託料	13,382	音響設備保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 舞台照明設備保守点検委託料 館内清掃委託料 警備委託料 電気保安業務委託料 空調設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 舞台機構保守点検委託料 造園管理委託料 建築基準法に基づく定期報告書作成業務委託料	168 630 182 7,140 309 289 240 74 490 3,618 242
14使用料及び賃借料	92	複写機借上料 マット等借上料	35 57
18備品購入費	50	進修館備品	50
19負担金、補助及び交付金	6	防火管理者資格取得講習会負担金	6
13委託料	1,420	1 集会所施設整備事業	27,460
15工事請負費	17,500		
19負担金、補助及び交付金	8,540		
13委託料	1,420	工事設計監理委託料	1,420
15工事請負費	17,500	集会所耐震改修工事	17,500
			地域住民のコミュニティ活動拠点である集会所の整備及び修繕等に対する補助金の交付

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 2	
計	997,066	868,723	128,343	41,714	30,700	32,711	891,941

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	138,630	132,604	6,026	49,500		1,855	87,275
(1) 税務総務人件費				(総務政策課)			
	134,380	129,214	5,166	49,500			84,880
				県支出金 49,500			
(2) 税務総務事業				(町民生活課)			
	4,202	3,339	863			1,855	2,347
						使用料及び 手数料 1,585	
						諸収入 270	

2. 総務費

(単位: 千円)

節	金額	説明	事業概要	
19 負担金、補助及び交付金	8,540	集会所耐震診断・改修工事補助金 集会所整備事業補助金	5,440 3,100	【本年度の特徴】 ・集会所耐震診断及び耐震改修工事の実施 ・集会所整備事業補助金の交付

1 報酬	42	1 税務総務人件費	134,380	町民生活課の町民税担当、固定資産税担当及び徴収担当の職員給与費
2 給料	71,406	2 税務総務事業	4,202	
3 職員手当等	41,949	3 固定資産評価審査委員会運営事業	48	
4 共済費	21,025			
7 賃金	2,422			
9 旅費	27			
11 需用費	990			
19 負担金、補助及び交付金	769			
2 給料	71,406	一般職	71,406	
3 職員手当等	41,949	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,376 36 2,253 2,304 1,296 735 7,211 17,895 8,843	
4 共済費	21,025	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	17,811 3,214	
7 賃金	2,422	臨時職員賃金	2,422	税務事務を円滑に執行するための事務的経費
9 旅費	21	職員旅費	21	
11 需用費	990	消耗品費 法令追録代 印刷製本費	135 678 177	
19 負担金、補助及び交付金	769	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 春日部税務署管内税務協議会分担金 埼玉県市町村税務協議会負担金	101 15 14 3	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)固定資産評価審査委員会運営事業 (総務政策課)							48
	48	51	3				48
2賦課徴収費	74,290	63,274	11,016			931	73,359
(1)評価替調査事業 (町民生活課)							19,939
	19,939	5,949	13,990				19,939
(2)固定資産税事業 (町民生活課)						680	13,370
	14,050	14,268	218			使用料及び 手数料 250 諸収入 430	
(3)町民税事業 (町民生活課)						251	32,305
	32,556	34,604	2,048			使用料及び 手数料 250 諸収入 1	

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		資産評価システム研究センター負担金 90 社団法人 地方税電子化協議会負担金 546	
1報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 固定資産評価審査委員会委員 2 人 15 27	地方税法第423条に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
9旅費	6	固定資産評価審査委員会委員費用 弁償 5 職員旅費 1	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
9旅費	68	1 評価替調査事業 19,939	【本年度の特徴】 ・平成24年度の評価替えに向けた事務の第2年度
11需用費	847	2 固定資産税事業 14,050	
12役務費	2,713	3 町民税事業 32,556	
13委託料	58,308	4 公図加除修正土地家屋台帳副 本整備事業 425	
14使用料及び 賃借料	3,354	5 徴収対策事業 5,187	
23償還金、利 子及び割引 料	9,000	6 納税推進事業 2,133	
13委託料	19,939	評価替調査委託料 19,939	
11需用費	136	消耗品費 114 印刷製本費 22	固定資産税を適正かつ公平に賦課するための事務経費
13委託料	11,095	電算委託料 10,843 家屋調査システム保守料 252	【本年度の特徴】 ・適切かつ公平な課税のためのデータの更新
14使用料及び 賃借料	819	概要調査データベース使用料 63 家屋調査システム使用料 756	
23償還金、利 子及び割引 料	2,000	固定資産税過誤納金還付引当金 2,000	
11需用費	430	消耗品費 181 印刷製本費 249	個人住民税・軽自動車税の適正な賦課及び法人住民税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効果的に行う事務経費
12役務費	154	手数料 154	
13委託料	22,477	電算委託料 22,477	【本年度の特徴】 ・国税電子申告システム(e-Tax)と地方税電子申告システム(eLTAX)の連携
14使用料及び 賃借料	2,495	A S P 審査システム利用料 2,495	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)公図加除修正土地家屋台帳副本整備事業 (町民生活課)	425	904	479				425
(5)徴収対策事業 (町民生活課)	5,187	5,494	307				5,187
(6)納税推進事業 (町民生活課)	2,133	2,055	78				2,133
計	212,920	195,878	17,042	49,500		2,786	160,634

区分	金額	説明	事業概要
23償還金、利子及び割引料	7,000	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金	7,000 開始
13委託料	425	公図加除修正委託料	425 土地の適正な評価を行うために必要な公図の加筆修正を行うための事務経費 【本年度の特徴】 ・公図の加筆修正
9旅費	68	職員旅費	68 町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費、並びに滞納町税を効果的に徴収するための対策経費
11需用費	117	消耗品費 法令追録代	108 9
12役務費	590	保管料 広告料 手数料 不動産鑑定料	150 5 80 355 【本年度の特徴】 ・不動産の差押や県との共同公売 ・滞納者宅の搜索 ・動産や車両の差押
13委託料	4,372	電算委託料 電算機器保守委託料	4,312 60 ・インターネット公売等の実施
14使用料及び賃借料	40	有料道路通行料	40
11需用費	164	消耗品費 印刷製本費	52 112 納税しやすい環境の整備、維持に係る経費
12役務費	1,969	手数料	1,969 【本年度の特徴】 ・口座振替の利用促進

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1戸籍住民基本台帳費	74,979	70,482	4,497	10,778		12,539	51,662
(1)戸籍住基管理人件費 (総務政策課)	51,081	56,190	5,109			2,780	48,301

2給料	28,168	1戸籍住基管理人件費	51,081
3職員手当等	14,559	2戸籍住民基本台帳管理事業	20,737
4共済費	8,354	3住民基本台帳ネットワーク整備事業	3,161
9旅費	17		
11需用費	2,188		
12役務費	378		
13委託料	13,879		
14使用料及び賃借料	7,241		
18備品購入費	176		
19負担金、補助及び交付金	19		
2給料	28,168	一般職	28,168
3職員手当等	14,559	管理職手当	521

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 2,780	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業 (町民生活課)							
	20,737	11,133	9,604	10,778		9,759	200
				国庫支出金 911		使用料及び 手数料 9,633	
				県支出金 9,867		諸収入 126	
(3) 住民基本台帳ネットワーク整備事業 (町民生活課)							
	3,161	3,159	2				3,161
計	74,979	70,482	4,497	10,778		12,539	51,662

節	区分	金額	説明	事業概要
			管理職員特別勤務手当 15 地域手当 888 扶養手当 882 一般職通勤手当 514 超過勤務手当 1,168 一般職期末手当 7,075 勤勉手当 3,496	
4 共済費		8,354	市町村共済組合負担金(一般職) 7,084 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 1,270	
				戸籍及び住民基本台帳の記録や登録の 適正な管理と各種証明書の交付
9 旅費		17	職員旅費 17	
11 需用費		1,621	消耗品費 1,199 法令追録代 380 印刷製本費 42	【本年度の特徴】 ・戸籍システムの更新 ・転入出の集中する3月～4月の繁忙期 において休日の窓口開設を実施 ・住居表示システム導入
13 委託料		13,082	電算委託料 12,593 機器保守委託料 131 電算機器保守委託料 358	
14 使用料及び 賃借料		5,998	戸籍電算システム機器借上料 5,998	
19 負担金、補 助及び交付 金		19	戸籍住民基本台帳事務協議会負担 金 16 外国人登録事務協議会負担金 3	
				全国の市町村をネットワークで結ぶこ とによる、住民票の広域交付等住民サー ビスの向上及び行政事務の効率化
11 需用費		567	消耗品費 567	
12 役務費		378	住民基本台帳ネットワークシステ ム調整手数料 378	
13 委託料		797	住民基本台帳ネットワークシステ ム保守委託料 797	【本年度の特徴】 ・住民基本台帳ネットワークシステムの 適正な運営管理 ・公的個人認証機器の更新
14 使用料及び 賃借料		1,243	住民基本台帳ネットワークシステ ム機器借上料 1,243	
18 備品購入費		176	公的個人認証機器 176	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	3,473	5,388	1,915	2,132			1,341
------------	-------	-------	-------	-------	--	--	-------

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業	3,473	
9 旅費	16			
10 交際費	5			
11 需用費	7			
13 委託料	2,455			
14 使用料及び 賃借料	642			

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)選挙管理委員会運営事業 (総務政策課)							
	3,473	5,388	1,915	2,132			1,341
				国庫支出金 2,131			
				県支出金 1			
2参議院議員通常選挙費	13,105	0	13,105	13,105			
(1)参議院議員通常選挙執行事業 (総務政策課)							
	13,105	0	13,105	13,105			
				県支出金 13,105			

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	30		
1報酬	318	選挙管理委員会委員長 83 選挙管理委員会委員 3人 235	国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
9旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償 14 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催
10交際費	5	委員長交際費 5	・選挙人名簿の調製
11需用費	7	消耗品費 7	・在外選挙人名簿の調製
13委託料	2,455	電算委託料 324 国民投票対応システム構築経費 2,131	・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
14使用料及び賃借料	642	選挙システムソフトレンタル料 642	
19負担金、補助及び交付金	30	埼玉支会負担金 15 埼玉支会共同事業負担金 15	
3職員手当等	6,824	1 参議院議員通常選挙執行事業 13,105	
7賃金	796		
9旅費	499		
11需用費	450		
12役務費	833		
13委託料	2,071		
14使用料及び賃借料	724		
18備品購入費	908		
3職員手当等	6,824	超過勤務手当 872 投票事務従事者手当 4,322 開票事務従事者手当 1,630	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行
7賃金	796	臨時職員賃金 796	【本年度の特徴】 ・参議院議員通常選挙の執行
9旅費	499	選挙管理委員会委員費用弁償 10 投票管理者費用弁償 317 開票管理者費用弁償 22 開票立会人費用弁償 141 職員旅費 9	
11需用費	450	消耗品費 450	
12役務費	833	郵便料 800 電信料 33	
13委託料	2,071	電算委託料 459 ポスター掲示場設置等業務委託料 1,229 選挙公報新聞折込委託料 278 選挙機器点検委託料 105	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3県議会議員選挙費	3,540	0	3,540	3,540			
(1)県議会議員選挙執行事業				(総務政策課)			
	3,540	0	3,540	3,540			
				県支出金 3,540			
衆議院議員総選挙費	0	13,229	13,229				
衆議院議員総選挙執行事業							
	0	13,229	13,229				
町長選挙費	0	8,934	8,934				
町長選挙執行事業							
	0	8,934	8,934				
農業委員会委員選挙費	0	1,130	1,130				
農業委員会委員選挙執行事業							
	0	1,130	1,130				
計	20,118	28,681	8,563	18,777			1,341

区分	金額	説明	事業概要
14使用料及び賃借料	724	投票所借上料 ポスター掲示板借上料	60 664
18備品購入費	908	選挙用備品	908
3職員手当等	199	1 県議会議員選挙執行事業	3,540
9旅費	9		
11需用費	170		
12役務費	783		
13委託料	1,671		
14使用料及び賃借料	498		
18備品購入費	210		
			平成23年4月29日任期満了に伴う
3職員手当等	199	超過勤務手当	199
9旅費	9	選挙管理委員会委員費用弁償	4
		職員旅費	5
11需用費	170	消耗品費	170
12役務費	783	郵便料	750
		電信料	33
13委託料	1,671	電算委託料	442
		ポスター掲示場設置業務委託料	1,229
14使用料及び賃借料	498	ポスター掲示板借上料	498
18備品購入費	210	選挙用備品	210
			【本年度の特徴】 ・県議会議員選挙の執行
			[衆議院議員総選挙の終了に伴う事業の廃止]
			[町長選挙の終了に伴う事業の廃止]
			[農業委員会委員選挙の終了に伴う事業の廃止]

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1統計調査総務費	17,513	4,248	13,265	14,263			3,250
----------	--------	-------	--------	--------	--	--	-------

1報酬	13,310	1 統計調査事業	17,513
3職員手当等	500		
7賃金	2,487		
8報償費	95		
9旅費	29		
11需用費	354		
12役務費	181		

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)統計調査事業				(総務政策課)			
	17,513	4,248	13,265	14,263			3,250
				県支出金			
				14,263			
計	17,513	4,248	13,265	14,263			3,250

区分	金額	説明	事業概要
13委託料	200		国指定の各種統計調査の実施
14使用料及び賃借料	350		
19負担金、補助及び交付金	7		
1報酬	13,310	工業統計調査調査員報酬 150 国勢調査指導員報酬 1,260 国勢調査調査員報酬 11,900	【本年度の特徴】 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・国勢調査
3職員手当等	500	超過勤務手当 500	
7賃金	2,487	臨時職員賃金 2,487	
8報償費	95	調査協力謝金 95	
9旅費	29	職員旅費 29	
11需用費	354	消耗品費 249 食糧費 105	
12役務費	181	郵便料 181	
13委託料	200	調査用品配送業務委託 200	
14使用料及び賃借料	350	複写機借上料 350	
19負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1監査委員費	337	337	0				337
(1)監査委員運営事業				(総務政策課)			
	337	337	0				337
計	337	337	0				337

1報酬	260	1 監査委員運営事業	337	財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理を監査と公正かつ効率的な財務会計の事務処理の指導
9旅費	17			
19負担金、補助及び交付金	60			
1報酬	260	監査委員(識見者) 156 監査委員(議会選出委員) 104		【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
9旅費	17	監査委員費用弁償 17		
19負担金、補助及び交付金	60	埼玉葛監査委員協議会負担金 30 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1社会福祉総務費	796,586	859,962	63,376	351,193		49	445,344
----------	---------	---------	--------	---------	--	----	---------

1報酬	1,075	1 社会福祉総務人件費	69,541	一般会計
2給料	36,803	2 心身障害者地域デイケア施設委託事業	984	
3職員手当等	21,812			

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)社会福祉総務人件費 (総務政策課)							69,541
	69,541	74,672	5,131				69,541
(2)心身障害者地域デイケア施設委託事業 (健康福祉課)							650
	984	1,574	590	334			650
				県支出金			334
(3)福祉作業所委託事業 (健康福祉課)							21,000
	58,500	56,876	1,624	37,500			21,000
				国庫支出金			25,000
				県支出金			12,500

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
4	10,926	福祉作業所委託事業	58,500	健康福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費	
8	1,062	社会福祉事業	40,860		
9	93	重度心身障害者医療費支給事業	75,237		
11	781	重度心身障害者手当支給事業	25,136		
12	718	障害者自立支援事業	290,003		
13	79,729	福祉交流センター運営事業	2,780		
14	84	宮代町生活サポート事業	3,330		
19	339,542	国民健康保険特別会計繰出事業	194,735		
20	109,226	介護給付費等支給審査会運営事業	1,517		
28	194,735	障害者地域生活支援事業	22,596		
		障害者更生援護事業	3,293		
		難病患者等生活支援事業	268		
		福祉タクシー等利用料金助成事業	7,806		
2	36,803	一般職	36,803		在宅の心身障がい者の生活訓練及び職業訓練の実施
3	21,812	管理職手当	1,525		
		管理職員特別勤務手当	36		
		地域手当	1,174		
		扶養手当	780		
		住居手当	324		
		一般職通勤手当	146		
		超過勤務手当	3,861		
		一般職期末手当	9,316		
		勤勉手当	4,650		
4	10,926	市町村共済組合負担金(一般職)	9,267	障がい者等が地域で安心して自立した日常生活、社会生活が送るために必要な職業訓練、生活指導の実施	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,659		
13	984	心身障害者地域デイケア施設委託料	984	【本年度の特徴】 ・心身障害者地域デイケア施設へ委託	
9	8	職員旅費	8		
12	65	電信料	65		
13	58,427	福祉作業所指定管理料	58,427	【本年度の特徴】 ・障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス(生活介護・就労移行支援・就労継続支援B型)事業所の運営	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4)社会福祉事業				(健康福祉課)			
	40,860	40,753	107	3,325			37,535
				県支出金			
				3,325			
(5)重度心身障害者医療費支給事業				(健康福祉課)			
	75,237	75,237	0	37,420			37,817
				県支出金			
				37,420			
(6)重度心身障害者手当支給事業				(健康福祉課)			
	25,136	24,356	780	9,990			15,146
				県支出金			
				9,990			
(7)障害者自立支援事業				(健康福祉課)			
	290,003	281,459	8,544	214,096			75,907
				国庫支出金			
				141,202			
				県支出金			
				72,894			

節		説明	事業概要
区分	金額		
1報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員 6人	100
9旅費	34	民生委員・児童委員推薦会委員費 用弁償 職員旅費	9 25
11需用費	110	消耗品費	110
14使用料及び賃借料	84	観光バス借上げ	84
19負担金、補助及び交付金	40,532	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金 保護司会担当者研修負担金 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 埼玉県障害者スポーツ協会特別会員会費 埼玉県埼玉北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 社会福祉推進事業補助金 民生委員・児童委員活動費等補助金	169 10 5 19 20 35,680 4,629
11需用費	143	消耗品費 印刷製本費	29 114
12役務費	194	郵便料 手数料	192 2
20扶助費	74,900	重度心身障害者医療費	74,900
11需用費	26	印刷製本費	26
20扶助費	25,110	在宅重度心身障害者手当	25,110
8報償費	360	講師謝金	360
11需用費	310	消耗品費	310
13委託料	3,108	自立支援医療審査支払業務委託料 介護給付費等支払事務委託料 療養介護医療審査支払業務委託料	57 262 3

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8)福祉交流センター運営事業				(健康福祉課)			
	2,780	2,738	42				2,780
(9)宮代町生活サポート事業				(健康福祉課)			
	3,330	2,396	934	1,000 県支出金			2,330
				1,000			
(10)国民健康保険特別会計繰出事業				(健康福祉課)			
	194,735	261,402	66,667	32,550 国庫支出金			162,185
				6,331 県支出金			
				26,219			
(11)介護給付費等支給審査会運営事業				(健康福祉課)			
	1,517	1,517	0	758 国庫支出金			759
				758			

節		説明	事業概要
区分	金額		
		みやしる健康福祉プラン作成業務委託 更生援護施設等委託料	2,000 786
19負担金、補助及び交付金	286,225	介護給付・訓練等給付費 自立支援医療費 療養介護医療費 補装具費 障害者就労支援センター負担金 居宅サービス計画作成費 共同生活援助等事業費補助金(差額補助) 臨時特別対策事業補助金	253,014 24,003 1,109 4,689 331 324 660 2,095
13委託料	2,780	福祉交流センター指定管理料	2,780
			笠原小学校の余裕教室を活用した、福祉交流センターの管理運営の実施 【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施
19負担金、補助及び交付金	3,330	生活サポート事業補助金	3,330
			町在住の障がい者(児)とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施 【本年度の特徴】 ・障がい者(児)の一時預かり、送迎、外出援助等の介護サービスの実施
28繰出金	194,735	国民健康保険特別会計繰出金	194,735
			国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金 【本年度の特徴】 ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・その他一般会計繰入金
1報酬	975	介護給付費等支給審査会委員6人	975
9旅費	51	介護給付費等支給審査会委員費用弁償 職員旅費 介護給付費等支給審査会委員等研修旅費	18 30 3
11需用費	21	消耗品費	21

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(12)障害者地域生活支援事業 (健康福祉課)							
	22,596	31,124	8,528	12,326		38	10,232
				国庫支出金		諸収入	
				7,805		38	
				県支出金			
				4,521			
(13)障害者更生援護事業 (健康福祉課)							
	3,293	0	3,293	1,704			1,589
				県支出金			
				1,704			
(14)難病患者等生活支援事業 (健康福祉課)							
	268	0	268	190		11	67
				県支出金		使用料及び	
				190		手数料	
						11	
(15)福祉タクシー等利用料金助成事業 (健康福祉課)							
	7,806	0	7,806				7,806

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
12	293	郵便料	8	
		その他役務費	285	
13	177	認定調査委託料	177	
				障がい者の自立した地域生活に必要な
8	672	手話講習会講師謝金	582	支援事業の実施
		講師謝金	90	
11	16	消耗品費	16	【本年度の特徴】 ・相談支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・コミュニケーション支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業等を実施
12	166	郵便料	5	
		手数料	161	
13	3,724	コミュニケーション支援事業委託料	1,008	
		地域活動支援センター事業委託料	17	
		職親業務委託料	720	
		入浴サービス委託料	1,867	
		一時保育業務委託料	112	
19	9,019	相談支援事業負担金	6,180	
		地域活動支援センター事業負担金	1,839	
		地域自立支援協議会負担金	40	
		相談支援充実・強化事業負担金	620	
		障害者自動車改造費補助金	100	
		障害者自動車運転免許取得費補助金	240	
20	8,999	移動支援給付費	1,556	
		日常生活用具給付費	5,457	
		日中一時支援給付費	1,026	
		就職支度金	36	
		紙おむつ支給費	924	
				障がい者の自立と社会参加を促進する
8	30	講師謝金	30	ための支援の実施
11	14	消耗品費	13	
		食糧費	1	【本年度の特徴】 ・身体障害者更生援護事業 ・知的障害者更生援護事業 ・精神障害者更生援護事業
13	2,813	生活ホーム施設委託料	2,813	
19	436	重度心身障害者居宅改善整備費補助金	360	
		暮らし体験事業補助金	76	
				難病患者等が在宅で生活する上で必要
13	51	ホームヘルプサービス業務委託料	51	な支援を実施
20	217	難病患者等日常生活用具給付費	160	
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	57	【本年度の特徴】 ・難病患者等日常生活用具給付等事業、 ・難病患者等ホームヘルプ事業を統合
11	141	印刷製本費	141	社会活動の支援の実施
13	7,665	福祉タクシー等委託料	7,665	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
身体障害者更生援護事業	0	360	360				
難病患者等日常生活用具給付等事業	0	217	217				
難病患者等ホームヘルプ事業	0	51	51				
精神障害者更生援護事業	0	232	232				
知的障害者更生援護事業	0	4,998	4,998				
2老人福祉費	356,963	349,962	7,001	7,547		317	349,099
(1)老人福祉総務人件費				(総務政策課)			
	18,891	28,427	9,536				18,891
(2)高齢者居宅改善整備費補助事業				(健康福祉課)			
	162	162	0				162

3. 民生費

節	区分	金額	説明	事業概要
				【本年度の特徴】 福祉タクシー券及び自動車燃料費助成
				〔障害者更生援護事業へ統合〕
				〔難病患者等生活支援事業へ統合〕
				〔難病患者等生活支援事業へ統合〕
				〔障害者更生援護事業へ統合〕
				〔障害者更生援護事業へ統合〕
1報酬	979	18,891	1 老人福祉総務人件費	
2給料	10,200		2 高齢者居宅改善整備費補助事業	
3職員手当等	5,705	162		
4共済費	2,986	790	3 老人福祉施設措置委託事業	
8報償費	60	109	4 高齢者健康づくり支援事業	
9旅費	85	5,823	5 敬老会福祉事業	
11需用費	1,497		6 みやしろ健康福祉プラン策定事業	
12役務費	14	3,898		
13委託料	15,066	6,727	7 老人福祉総務事業	
19負担金、補助及び交付金	18,615	81	8 高齢者日常生活用具給付事業	
		11,785	9 低所得者利用者負担対策事業	
		239	10 老人保健特別会計繰出事業	
20扶助費	81	301,436	11 介護保険特別会計繰出事業	
28繰出金	301,675	38	12 災害時要援護者見守り支援事業	
		6,984	13 介護人材育成事業	
				健康福祉課の高齢者福祉担当の職員給与費
2給料	10,200	10,200	一般職	
3職員手当等	5,705	316	地域手当	
		312	扶養手当	
		324	住居手当	
		115	一般職通勤手当	
		889	超過勤務手当	
		2,509	一般職期末手当	
		1,240	勤勉手当	
4共済費	2,986	2,527	市町村共済組合負担金(一般職)	
		459	市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	
19負担金、補助及び交付金	162	162	高齢者居宅改善整備費補助金	介護を要する高齢者が自立して安全で快適な生活ができるよう介護保険給付以外の住宅改修に対する補助

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)老人福祉施設措置委託事業							(健康福祉課)
	790	790	0				790
(4)高齢者健康づくり支援事業							(健康福祉課)
	109	104	5				109
(5)敬老会福祉事業							(健康福祉課)
	5,823	5,062	761				5,823
(6)みやしろ健康福祉プラン策定事業							(健康福祉課)
	3,898	817	3,081				3,898
(7)老人福祉総務事業							(健康福祉課)
	6,727	6,755	28	563		317	5,847
				県支出金		使用料及び手数料	
				563		317	
(8)高齢者日常生活用具給付事業							(健康福祉課)
	81	81	0				81

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・補助率 住宅改修費の9割 (1件限度額180,000円)
			居宅において養護を受けることが困難な場合や、やむを得ない事由により必要な場合の高齢者の入所措置
1報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員3人	50
9旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償	2
13委託料	738	老人福祉施設措置委託料	738
			【本年度の特徴】 ・養護老人ホームへの入所措置 ・やむを得ない事由による措置
			高齢者の健康・生きがいづくり、参加者間の交流を目的としたスポーツ・レクリエーション大会の開催
11需用費	101	消耗品費	101
12役務費	8	保険料	8
			【本年度の特徴】 ・町民ゲートボール大会開催(年1回) ・町民グラウンドゴルフ大会の開催(年1回)
			敬老の日を記念し、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝う敬老会の開催
8報償費	60	敬老会余興謝礼	60
11需用費	1,333	消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,318 12 3
12役務費	1	損害保険料	1
13委託料	4,429	商品券発行等業務委託料	4,429
			【本年度の特徴】 ・年1回 敬老会の開催 ・敬老会商品券の発行
			みやしろ健康福祉プラン進行管理
1報酬	929	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員27人	929
9旅費	74	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償	74
11需用費	7	消耗品費	7
13委託料	2,888	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定実態調査委託料	2,888
			【本年度の特徴】 ・現行計画の進行管理 ・みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-策定に伴う意識調査業務委託
			高齢者福祉の事業経費
9旅費	9	職員旅費	9
11需用費	18	消耗品費	18
12役務費	5	浄化槽法定検査手数料	5
13委託料	27	浄化槽維持管理委託料	27
19負担金、補助及び交付金	6,668	高齢者福祉推進事業補助金 老人クラブ活動費助成金	5,180 1,488
			【本年度の特徴】 ・高齢者福祉の一般事務 ・老人クラブ活動費補助金の交付 ・高齢者福祉推進事業補助金の交付
20扶助費	81	高齢者日常生活用具給付費	81
			日常生活の便宜を図るための要援護・独居高齢者への日常生活用具の給付・貸与

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9)低所得者利用者負担対策事業	11,785	11,785	0				11,785
(10)老人保健特別会計繰出事業	239	546	307				239
(11)介護保険特別会計繰出事業	301,436	295,395	6,041				301,436
(12)災害時要援護者見守り支援事業	38	38	0				38
(13)介護人材育成事業	6,984	0	6,984	6,984			6,984
3自然の森費	55,410	49,677	5,733	9,162		1,533	44,715

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、貸与
19負担金、補助及び交付金	11,785	介護サービス利用者負担助成金	11,785 低所得の介護サービス利用者の経済的負担の軽減 【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助成
28繰出金	239	老人保健特別会計繰出金	239 老人保健制度の運営に要する事務経費及び老人保健法に基づく医療費等の町負担分の繰出金
28繰出金	301,436	介護給付費分繰出金 介護事務職員給与費分繰出金 一般事務費分繰出金 認定事務費分繰出金 一時借入金利子繰出金 地域支援事業費繰出金(介護予防事業分) 地域支援事業費(介護予防事業以外)繰出金	191,434 78,316 8,739 15,464 79 2,100 5,304 介護保険法第124条に基づく介護給付費及び介護保険運営に係る事務経費の繰出金
11需用費	38	消耗品費	38 要援護者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることを目的とした支援ネットワーク体制の整備 【本年度の特徴】 ・災害時要援護者に対する避難支援プランの作成
13委託料	6,984	介護人材育成委託料	6,984 離職者、失業者等を対象に介護施設で働きながら資格取得を支援し、介護分野における雇用の創出、人材の確保 【本年度の特徴】 ・介護福祉士、ホームヘルパー2級の有資格者の育成を事業者に委託
2給料	15,030	1自然の森人件費	27,312
3職員手当等	7,857	2自然の森施設管理運営事業	28,098
4共済費	4,425		
7賃金	765		
8報償費	468		
9旅費	3		
11需用費	8,183		
12役務費	388		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)自然の森人件費				(総務政策課)			
	27,312	30,438	3,126				27,312
(2)自然の森施設管理運営事業				(健康福祉課)			
	28,098	19,239	8,859	9,162		1,533	17,403
				県支出金 9,162		使用料及び 手数料 1,511 諸収入 22	

節		説明	事業概要
区分	金額		
13委託料	18,020		
14使用料及び賃借料	175		
18備品購入費	77		
19負担金、補助及び交付金	19		
		健康福祉課のふれ愛センター担当の職員給与費	
2給料	15,030	一般職	15,030
3職員手当等	7,857	地域手当	460
		扶養手当	294
		住居手当	618
		一般職通勤手当	223
		超過勤務手当	768
		一般職期末手当	3,664
		勤勉手当	1,830
4共済費	4,425	市町村共済組合負担金(一般職)	3,747
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	678
		高齢者の生きがいがづくりと児童の健全育成、保護者の交流拡大の推進とふれあいの場の提供	
7賃金	765	臨時職員賃金	765
8報償費	468	各種事業謝礼	468
9旅費	3	職員旅費	3
11需用費	8,183	消耗品費	813
		食糧費	61
		燃料費	756
		電気料	4,301
		上下水道料	1,552
		施設修繕料	700
12役務費	388	電信料	206
		手数料	81
		保険料	101
13委託料	18,020	館内清掃委託料	6,825
		警備委託料	415
		健康器具保守点検業務委託料	54
		自家用電気工作物保安業務委託料	173
		芝生管理・除草等委託料	1,140
		樹木管理委託料	50
		ふれ愛センター活性化事業委託料	9,162
		ふれ愛センターみやしる管理運営補助業務委託	201
14使用料及び賃借料	175	複写機借上料	22
		通信カラオケ情報提供使用料	126
		清掃用具使用料	27

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4行旅病人取扱費	253	253	0	253			
(1)行旅病人取扱事業 (健康福祉課)							
	253	253	0	253			
				県支出金 253			
5後期高齢者医療費	226,810	194,814	31,996	23,678			203,132
(1)後期高齢者医療療養給付費負担事業 (健康福祉課)							
	161,613	149,907	11,706				161,613
(2)後期高齢者医療特別会計繰出事業 (健康福祉課)							
	65,197	44,907	20,290	23,678			41,519
				県支出金 23,678			
計	1,436,022	1,454,668	18,646	391,833		1,899	1,042,290

区分	金額	説明	事業概要
18備品購入費	77	ふれ愛センター備品	77
19負担金、補助及び交付金	19	埼玉県児童館連絡協議会負担金 防火管理者資格取得講習会負担金 久喜地区防火安全協会負担金	10 6 3
12役務費	67	1 行旅病人取扱事業	253
13委託料	186		
			町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12役務費	67	その他役務費	67
13委託料	186	身元不明者埋葬等委託料	186
			【本年度の特徴】 ・身元不明死亡人の葬祭の実施
19負担金、補助及び交付金	161,613	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 2 後期高齢者医療特別会計繰出事業	161,613
28繰出金	65,197		65,197
			後期高齢者医療制度の被保険者の療養 給付費の町負担分
19負担金、補助及び交付金	161,613	療養給付費負担金	161,613
			後期高齢者医療制度の運営に要する事 務費及び県町保険基盤安定負担金分の繰 出金
28繰出金	65,197	後期高齢者医療特別会計繰出金	65,197

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1児童福祉総務費	175,236	165,664	9,572	45,971		11,892	117,373
----------	---------	---------	-------	--------	--	--------	---------

1報酬	16,725	1 児童福祉総務人件費	29,804
2給料	16,205	2 学童保育所運営事業	33,456
3職員手当等	8,765	3 ひとり親家庭等の医療費支給 事業	4,875
4共済費	7,611	4 児童福祉対策事業	29,165
7賃金	13,009	5 こども医療費支給事業	67,144
8報償費	1,534	6 (特別) 児童扶養手当事務取 扱事業	45
9旅費	26	7 子育て支援推進事業	8,806
11需用費	1,890	8 障害児デイサービス事業	1,305
12役務費	1,209	9 出会いサポート協働事業	636
13委託料	7,239		
14使用料及び 賃借料	11		
19負担金、補助及び交付金	30,423		
20扶助費	70,589		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)児童福祉総務人件費 (総務政策課)							29,804
	29,804	29,964	160				29,804
(2)学童保育所運営事業 (健康福祉課)							
	33,456	29,377	4,079	14,254		11,810	7,392
				県支出金 14,254		分担金及び 負担金 11,620 諸収入 190	
(3)ひとり親家庭等の医療費支給事業 (健康福祉課)							
	4,875	6,267	1,392	2,400			2,475
				県支出金 2,400			
(4)児童福祉対策事業 (健康福祉課)							
	29,165	32,070	2,905	14,869			14,296
				国庫支出金 5,325 県支出金 9,544			

3. 民生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			健康福祉課の児童福祉担当の職員給与
2給料	16,205	一般職	16,205
3職員手当等	8,765	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	493 15 530 960 98 432 4,209 2,028
4共済費	4,834	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	4,103 731
			保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成と子育て施策の推進
1報酬	13,440	学童保育指導員8人	13,440
4共済費	1,935	非常勤特別職社会保険料	1,935
7賃金	9,094	臨時職員賃金	9,094
9旅費	7	学童保育指導員旅費	7
11需用費	778	消耗品費 ガス代 施設修繕料	431 147 200
12役務費	339	電信料 手数料 保険料	126 75 138
13委託料	6,735	健康診断委託料 かえで児童クラブ指定管理料	197 6,538
19負担金、補助及び交付金	1,128	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	1,128
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
9旅費	3	職員旅費	3
11需用費	32	消耗品費 印刷製本費	14 18
12役務費	40	郵便料 手数料	39 1
20扶助費	4,800	ひとり親家庭等医療費	4,800
			児童の健全育成を図るとともに、民間保育所施設の充実を図るもの
1報酬	21	児童福祉審議会委員	21
8報償費	26	次世代育成支援行動計画地域協議 会員謝礼	26
9旅費	6	児童福祉審議会委員費用弁償 職員旅費	3 3
11需用費	17	消耗品費	17

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5)こども医療費支給事業							(健康福祉課)
	67,144	59,899	7,245	8,533			58,611
				県支出金 8,533			
(6)(特別)児童扶養手当事務取扱事業							(健康福祉課)
	45	45	0	45			
				国庫支出金 45			
(7)子育て支援推進事業							(健康福祉課)
	8,806	6,732	2,074	5,870		82	2,854
				県支出金 5,870		使用料及び 手数料 20 繰入金 50 諸収入 12	
(8)障害児デイサービス事業							(健康福祉課)
	1,305	1,310	5				1,305
(9)出会いサポート協働事業							(健康福祉課)
	636	0	636				636

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	29,095	東部里親会負担金 特別保育事業補助金 民間保育所施設・設備整備費補助金 民間保育所給食費補助金	15 26,380 300 2,400
			子育て家庭の経済的負担の軽減のため
9旅費	3	職員旅費	3
11需用費	385	消耗品費 印刷製本費	8 377
12役務費	762	郵便料 手数料	761 1
13委託料	205	プログラム作成料	205
20扶助費	65,789	こども医療費	65,789
			(特別)児童扶養手当法に基づき施行する各手当の事務経費
9旅費	4	職員旅費	4
11需用費	10	消耗品費	10
12役務費	31	郵便料	31
			【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
			子育てに関する不安や負担感を解消するための相談や親子の交流事業などによる子育て家庭支援
1報酬	3,264	子育て指導員 2人	3,264
4共済費	842	臨時職員社会保険料 非常勤特別職社会保険料	395 447
7賃金	2,904	臨時職員賃金	2,904
8報償費	1,280	講師謝金 相談員謝金	65 1,215
9旅費	3	職員旅費	3
11需用費	379	消耗品費	379
12役務費	10	保険料	10
13委託料	113	子育てヘルパー派遣委託料 健康診断委託料	77 36
14使用料及び賃借料	11	モップ借上料	11
			心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導を行い身辺自立の促進
7賃金	1,011	臨時職員賃金	1,011
8報償費	228	言語聴覚士謝礼	228
11需用費	21	消耗品費 その他需用費	15 6
12役務費	27	手数料 保険料	3 24
13委託料	18	健康診断委託料	18
			働く独身男女の出会いの機会を支援
11需用費	268	印刷製本費 その他需用費	210 58
13委託料	168	イベント企画委託料	168
			【本年度の特徴】 ・働く独身男女を募集してイベント企画

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2児童措置費	513,007	201,222	311,785	451,338			61,669
(1)児童手当支給事業 (健康福祉課)							
	34,140	201,222	167,082	24,780			9,360
				国庫支出金 15,425			
				県支出金 9,355			
(2)子ども手当支給事業 (健康福祉課)							
	478,867	0	478,867	426,558			52,309
				国庫支出金 375,649			
				県支出金 50,909			
3保育園費	332,364	328,633	3,731	67,536		114,948	149,880

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
19負担金、補助及び交付金	200	結婚祝金	200		
3職員手当等	150	1 児童手当支給事業	34,140	2 子ども手当支給事業 478,867	
7賃金	296				
9旅費	5				
11需用費	233				
12役務費	2,236				
13委託料	797				
18備品購入費	130				
20扶助費	509,160				
20扶助費	34,140	被用者児童手当	8,300		児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理 【本年度の特徴】 ・平成22年3月分までの児童手当の認定及び支給事務
		非被用者児童手当	2,980		
		特例給付	260		
		被用者小学校修了前特例給付	16,430		
		非被用者小学校修了前特例給付	6,170		
3職員手当等	150	超過勤務手当	150	次世代の社会を任う子どもの育ちを社会全体で支援する子ども手当の支給 【本年度の特徴】 ・対象 中学生以下 ・13,000円/月・人の手当支給	
7賃金	296	臨時職員賃金	296		
9旅費	5	職員旅費	5		
11需用費	233	消耗品費	21		
		印刷製本費	212		
12役務費	2,236	郵便料	1,291		
		手数料	945		
13委託料	797	電算委託料	797		
18備品購入費	130	その他備品購入費(100万円未満)	130		
20扶助費	475,020	子ども手当費	475,020		
1報酬	342	1 保育園人件費	113,445	2 保育所管理運営事業 147,051 3 みやしろ保育所運営事業 34,407 4 国納保育所運営事業 37,461	
2給料	64,718				
3職員手当等	29,827				
4共済費	20,285				
7賃金	29,953				
9旅費	168				
11需用費	8,210				
12役務費	621				
13委託料	177,891				
14使用料及び賃借料	159				
16原材料費	16				
19負担金、補助及び交付金	174				

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)保育園人件費				(総務政策課)			
	113,445	111,154	2,291				113,445
(2)保育所管理運営事業				(健康福祉課)			
	147,051	145,014	2,037	63,903		47,987	35,161
				国庫支出金		分担金及び	
				42,602		負担金	
				県支出金		47,975	
				21,301		諸収入	
						12	
(3)みやしろ保育所運営事業				(健康福祉課)			
	34,407	34,617	210	2,733		31,436	238
				県支出金		分担金及び	
				2,733		負担金	
						27,698	
						諸収入	
						3,738	

節		説明	事業概要
区分	金額		
2給料	64,718	一般職	64,718
3職員手当等	29,827	管理職手当	517
		管理職員特別勤務手当	15
		地域手当	1,977
		扶養手当	660
		住居手当	324
		一般職通勤手当	644
		超過勤務手当	2,275
		一般職期末手当	15,555
		勤勉手当	7,860
4共済費	18,900	市町村共済組合負担金(一般職)	15,988
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	2,912
1報酬	342	保育所嘱託医 4人	342
4共済費	423	臨時職員社会保険料	423
7賃金	3,021	臨時職員賃金	3,021
9旅費	168	保育所嘱託医費用弁償	135
		職員旅費	33
11需用費	72	消耗品費	66
		食糧費	6
12役務費	38	手数料	38
13委託料	142,800	百間保育園運営費委託料	66,000
		姫宮保育園運営費委託料	70,800
		管外保育所運営費委託料	6,000
14使用料及び賃借料	13	運動会機材借上料	13
19負担金、補助及び交付金	174	研修会等参加負担金	11
		埼玉県保育士会負担金	30
		埼玉県保育協議会負担金	24
		埼玉県東部地区保育協議会負担金	10
		埼玉県社会福祉協議会負担金	18
		日本スポーツ振興センター掛金	75
		久喜地区防火安全協会負担金	6
4共済費	738	臨時職員社会保険料	738
7賃金	13,759	臨時職員賃金	13,759
11需用費	3,675	消耗品費	631
		印刷製本費	6
		電気料	1,395
		ガス代	281
		上下水道料	1,096
		医薬材料費	21

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)国納保育所運営事業				(健康福祉課)			
	37,461	37,848	387	900		35,525	1,036
				県支出金		分担金及び負担金	
				900		29,806	
						諸収入	
						5,719	
計	1,020,607	695,519	325,088	564,845		126,840	328,922

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 民生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		その他需用費	245
12	274	電信料	104
		手数料	170
13	15,874	保育園内消毒委託料	76
		園舎清掃委託料	208
		警備委託料	473
		給食委託料	14,263
		電気保安業務委託料	96
		施設管理業務委託料	629
		保育園造園管理委託料	12
		健康診断委託料	117
14	71	複写機借上料	16
		モップ借上料	55
16	16	園庭整地用土	16
4	224	臨時職員社会保険料	224
7	13,173	臨時職員賃金	13,173
11	4,463	消耗品費	571
		印刷製本費	18
		電気料	2,100
		ガス代	420
		上下水道料	816
		施設修繕料	245
		医薬材料費	17
		その他需用費	276
12	309	電信料	132
		手数料	177
13	19,217	保育園内消毒委託料	110
		園舎清掃委託料	377
		警備委託料	473
		給食委託料	17,520
		自家用電気工作物保安業務委託料	154
		消防設備保守点検委託料	47
		自動ドア保守点検業務委託料	21
		冷暖房維持管理委託料	315
		保育園造園管理委託料	66
		健康診断委託料	134
14	75	複写機借上料	16
		モップ借上料	59

保護者の就労等により、日中家庭での
保育を受けられない児童の保育業務

【本年度の特徴】
・一時保育の実施

--	--	--	--

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1国民年金事務取扱費	23,798	23,493	305	7,649			16,149
(1)国民年金人件費				(総務政策課)			
	23,468	22,766	702	7,319			16,149
				国庫支出金 7,319			
(2)国民年金運営事業				(健康福祉課)			
	330	727	397	330			
				国庫支出金 330			
計	23,798	23,493	305	7,649			16,149

節	金額	説明	事業概要
2給料	13,276	1 国民年金人件費	23,468
3職員手当等	6,252	2 国民年金運営事業	330
4共済費	3,940		
9旅費	12		
11需用費	158		
12役務費	129		
13委託料	31		
			健康福祉課の年金担当の職員給与費
2給料	13,276	一般職	13,276
3職員手当等	6,252	地域手当	407
		扶養手当	276
		一般職通勤手当	183
		超過勤務手当	510
		一般職期末手当	3,253
		勤勉手当	1,623
4共済費	3,940	市町村共済組合負担金(一般職)	3,340
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	600
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
9旅費	12	職員旅費	12
11需用費	158	消耗品費	50
		法令追録代	32
		印刷製本費	76
12役務費	129	郵便料	20
		電信料	109
13委託料	31	障害基礎年金電算委託料	12
		国民年金電算委託料	19

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1保健衛生総務費	72,722	79,356	6,634	32		1,444	71,246
----------	--------	--------	-------	----	--	-------	--------

1報酬	990	1 保健衛生総務人件費	62,299
2給料	34,781	2 保健衛生総務事業	10,423
3職員手当等	17,208		
4共済費	10,310		
8報償費	70		
9旅費	41		
11需用費	2,798		
12役務費	461		
13委託料	2,182		
14使用料及び賃借料	68		
15工事請負費	98		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1)保健衛生総務人件費							(総務政策課)
	62,299	68,212	5,913			1,272	61,027
						使用料及び 手数料 1,272	
(2)保健衛生総務事業							(健康福祉課)
	10,423	11,144	721	32		172	10,219
				県支出金		使用料及び 手数料 170	
				32		諸収入 2	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	3,715		
2給料	34,781	一般職	健康福祉課の健康増進担当の職員給与
3職員手当等	17,208	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当	34,781 1,087 30 1,090 450 264 382 938 8,592 4,321 54
4共済費	10,310	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	8,743 1,567
1報酬	990	町医 7人	町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営
8報償費	70	健康事業協力報償金	
9旅費	41	職員旅費	【本年度の特徴】
11需用費	2,798	消耗品費 食糧費 電気料 ガス代 上下水道料 物品等修繕料 施設修繕料	・保健センターの施設維持管理 ・献血事業(年6回)の実施
12役務費	461	電信料 手数料	408 53
13委託料	2,182	館内清掃委託料 警備委託料 電気保安業務委託料 電話交換設備保守委託料 消防設備保守点検委託料 防災アンプ保守委託料 階段昇降機メンテナンス委託料 自動ドア保守点検委託料 浄化槽維持管理委託料 冷暖房維持管理委託料 造園管理委託料	838 467 128 50 38 63 32 55 59 126 326
14使用料及び賃借料	68	テレビ受信料 複写機借上料	15 53

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	118,762	88,625	30,137	11,916		5,785	101,061
(1)保健予防事業 (健康福祉課)							
	42,569	37,172	5,397				42,569
(2)母子保健事業 (健康福祉課)							
	26,250	14,639	11,611	6,611			19,639
				県支出金			6,611
				6,611			

区分	金額	説明	事業概要
15 工事請負費	98	保健センター改修等工事	98
19 負担金、補助及び交付金	3,715	南埼玉師会医療懇談会負担金	15
		南埼玉師会地域医療打合せ負担金	12
		市町村保健センター連絡協議会分担金	3
		東部第一地区救急第二次医療体制分担金	3,649
		久喜地区防火安全協会負担金	3
		地域保健医療福祉連携協議会	12
		宮代町食生活改善推進員協議会助成金	21
1 報酬	232	1 保健予防事業	42,569
7 賃金	1,678	2 母子保健事業	26,250
8 報償費	2,253	3 狂犬病予防事業	308
9 旅費	3,331	4 健康診査事業	40,921
11 需用費	2,702	5 健康手帳交付事業	20
12 役務費	1,439	6 健康教育事業	632
13 委託料	103,143	7 健康相談事業	778
14 使用料及び賃借料	504	8 訪問指導事業	44
18 備品購入費	355	9 不妊治療費助成事業	500
19 負担金、補助及び交付金	3,125	10 後期高齢者健康診査事業	5,990
		11 後期高齢者疾病予防事業	750
			疾病の発生及び蔓延を予防するために
1 報酬	20	健康被害調査委員 2人	20
7 賃金	56	臨時職員賃金	56
9 旅費	1,081	医師費用弁償	1,080
		健康被害調査委員費用弁償	1
11 需用費	792	消耗品費	51
		印刷製本費	428
		医薬材料費	313
12 役務費	142	その他役務費	142
13 委託料	40,478	注射針処理委託料	8
		個別接種委託料	40,344
		機器メンテナンス委託料	126
			母と子の健康の保持・増進を図るため
1 報酬	188	町歯科医 9人	188
7 賃金	713	臨時職員賃金	713
8 報償費	1,976	言語聴覚士謝礼	800
		心理相談員謝礼	278
		歯科衛生士謝礼	242
		臨床心理士謝礼	620
		栄養士謝金	36
			【本年度の特徴】
			・妊婦一般健康診査助成金を拡充し、妊婦の健康管理の向上
			・臨床心理士による心理相談の拡充

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3)狂犬病予防事業							(健康福祉課)
	308	164	144			308 使用料及び 手数料	
(4)健康診査事業						308	(健康福祉課)
	40,921	29,234	11,687	4,617 国庫支出金		1,157 諸収入	35,147
				4,074 県支出金		1,157	
				543			
(5)健康手帳交付事業							(健康福祉課)
	20	19	1	11 県支出金			9
				11			

区分	金額	説明	事業概要
9旅費	2,160	医師費用弁償	2,160
11需用費	390	消耗品費	123
		食糧費	46
		印刷製本費	186
		医薬材料費	35
12役務費	260	その他役務費	260
13委託料	18,540	妊婦一般健康診査委託料	18,260
		乳幼児精密健康診査委託料	206
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料	74
18備品購入費	197	母子保健事務備品	197
19負担金、補助及び交付金	1,826	妊婦一般健康診査委託料補助金	1,826
			狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
11需用費	101	消耗品費	86
		印刷製本費	15
18備品購入費	158	狂犬病予防用備品	158
19負担金、補助及び交付金	49	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金	49
			【本年度の特徴】 ・狂犬病集合予防接種の実施(年4回実施)
1報酬	24	町歯科医 9人	24
7賃金	726	臨時職員賃金	726
8報償費	13	歯科衛生士謝礼	13
9旅費	90	医師費用弁償	90
11需用費	896	消耗品費	54
		印刷製本費	842
12役務費	613	郵便料	485
		電信料	120
		その他役務費	8
13委託料	38,559	健康診査電算委託料	868
		健康診査委託料	514
		胃がん検診委託料	8,244
		子宮がん検診委託料	6,219
		乳がん検診委託料	11,558
		肺がん検診委託料	4,083
		大腸がん検診委託料	6,713
		骨粗鬆症検査委託料	360
			町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
			【本年度の特徴】 ・子宮がん検診20歳以上対象 ・乳がん検診30歳以上対象(マンモグラフィは40歳以上対象) ・胃がん・肺がん検診の社保等対象者への通知
11需用費	20	印刷製本費	20
			健康診査の記録、その他各種検診や健康保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資する手帳の交付

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)健康教育事業				(健康福祉課)			
	632	763	131	504			128
				県支出金			504
(7)健康相談事業				(健康福祉課)			
	778	663	115	170			608
				県支出金			170
(8)訪問指導事業				(健康福祉課)			
	44	296	252	3			41
				県支出金			3
(9)不妊治療費助成事業				(健康福祉課)			
	500	400	100				500
(10)後期高齢者健康診査事業				(健康福祉課)			
	5,990	5,275	715			4,320	1,670
						諸収入	4,320
(11)後期高齢者疾病予防事業				(健康福祉課)			
	750	0	750				750
3環境衛生費	49,138	48,807	331	1,020		1,239	46,879

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・40～64歳の方への健康手帳の交付
			生活習慣病等の適切な指導や支援
8報償費	162	講師謝金 栄養士謝金	156 6
11需用費	470	消耗品費 印刷製本費	52 418
			【本年度の特徴】 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を取り入れた健康教育の実施
			心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な指導及び助言の実施
7賃金	147	臨時職員賃金	147
8報償費	102	栄養士謝金	102
11需用費	25	消耗品費	25
14使用料及び賃借料	504	健康管理システムソフトレンタル料	504
			【本年度の特徴】 ・保健師、栄養士による健康・栄養相談の実施
			保健指導や栄養指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士の訪問指導
7賃金	36	臨時職員賃金	36
11需用費	8	消耗品費	8
			【本年度の特徴】 ・保健師、栄養士による訪問指導の実施
			医療保険給付対象外で高額の不妊治療費に対する助成による不妊治療継続支援
19負担金、補助及び交付金	500	不妊治療費助成金	500
			【本年度の特徴】 不妊治療費の助成
			埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業
12役務費	424	郵便料 手数料	267 157
13委託料	5,566	電算委託料 後期高齢者健康診査委託料	223 5,343
			【本年度の特徴】 ・特定健康診査と同時実施
			後期高齢者医療制度の加入者に対する総合健康診査(人間ドック)受診費用の助成
19負担金、補助及び交付金	750	人間ドック受診補助金	750
2給料	19,996	1環境衛生人件費	37,658
3職員手当等	11,724	2合併処理浄化槽設置推進事業	2,074
4共済費	5,938	3環境衛生事業	3,608
9旅費	14	4広域利根斎場組合負担金事業	5,798
11需用費	245		
13委託料	3,783		
19負担金、補助及び交付金	7,438		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)環境衛生人件費 (総務政策課)							37,658
	37,658	37,653	5				37,658
(2)合併処理浄化槽設置推進事業 (町民生活課)							1,054
	2,074	1,624	450	1,020			1,054
				国庫支出金 480			
				県支出金 540			
(3)環境衛生事業 (町民生活課)						1,239	2,369
	3,608	3,608	0			1,239	2,369
					諸収入 1,239		
(4)広域利根斎場組合負担金事業 (町民生活課)							5,798
	5,798	5,922	124				5,798
4医療対策費	15,563	14,544	1,019			2,837	12,726

節		説明	事業概要
区分	金額		
2給料	19,996	一般職	19,996
3職員手当等	11,724	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,263 33 655 546 648 427 421 5,166 2,565
4共済費	5,938	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	5,037 901
9旅費	4	職員旅費	4
13委託料	450	生活排水処理基本計画業務委託料	450
19負担金、補助及び交付金	1,620	合併処理浄化槽設置整備補助金	1,620
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助			
【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽補助金 10人槽以下 6基 ・生活排水処理基本計画策定			
9旅費	10	職員旅費	10
11需用費	245	消耗品費	245
13委託料	3,333	雑草等除去委託料 犬・猫路上死がい運搬委託料 側溝等清掃たい積物運搬委託料	1,240 189 1,904
19負担金、補助及び交付金	20	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	20
地域環境保全活動のための支援及び指導			
19負担金、補助及び交付金	5,798	広域利根斎場組合負担金	5,798
火葬場、葬祭場の維持管理運営をする広域利根斎場組合への負担金			
【本年度の特徴】 ・広域利根斎場組合への負担金			
8報償費	64	1福祉医療センター運営事業	15,563
18備品購入費	2,835		
19負担金、補助及び交付金	12,662		
25積立金	2		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)福祉医療センター運営事業 (健康福祉課)							
	15,563	14,544	1,019			2,837	12,726
						財産収入 1	
						繰入金 2,835	
						諸収入 1	
計	256,185	231,332	24,853	12,968		11,305	231,912

区分	金額	説明	事業概要
8報償費	64	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼	公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
		公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び公設宮代福祉医療センター管理運営協議会の定期的開催
18備品購入費	2,835	医療用備品	・リハビリ機器増設
19負担金、補助及び交付金	12,662	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金	
25積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1清掃総務費	533,175	536,700	3,525				533,175
(1)清掃総務事業 (町民生活課)							
	533,175	536,700	3,525				533,175
計	533,175	536,700	3,525				533,175

19負担金、補助及び交付金	533,175	1 清掃総務事業	533,175	
19負担金、補助及び交付金	533,175	久喜宮代衛生組合負担金	533,175	久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同処理する久喜宮代衛生組合への負担金
				【本年度の特徴】 ・久喜宮代衛生組合への負担金

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1労働諸費	11,295	11,306	11				11,295
(1)労働事業 (産業建設課)							
	10,051	10,052	1				10,051
(2)起業家・創業支援事業 (産業建設課)							
	1,244	1,254	10				1,244

8報償費	90	1 労働事業	10,051	
9旅費	1	2 起業家・創業支援事業	1,244	
11需用費	50			
13委託料	445			
14使用料及び賃借料	659			
19負担金、補助及び交付金	50			
21貸付金	10,000			
9旅費	1	職員旅費	1	求人情報の提供などによる雇用機会の拡充と住宅資金の貸付を行い労働者の住環境の改善
19負担金、補助及び交付金	50	春日部地域雇用対策協議会負担金	50	【本年度の特徴】 ・勤労者住宅資金貸付のための預託金
21貸付金	10,000	勤労者住宅資金貸付制度預託金	10,000	地域経済の活性化のための新たな産業の創出などの研究
8報償費	90	講師謝金	90	
11需用費	50	その他需用費	50	

(第 5 款) 労働費

(第 1 項) 労働諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,295	11,306	11				11,295

(第 6 款) 農林水産業費

(第 1 項) 農業費

1 農業委員会費	3,549	3,370	179	1,240		123	2,186
----------	-------	-------	-----	-------	--	-----	-------

(1) 農業委員会事務事業 (産業建設課)

	3,434	3,299	135	1,240		9	2,185
				県支出金 1,240		使用料及び 手数料 9	

(2) 農業者年金業務受託事業 (産業建設課)

	115	71	44			114	1
						諸収入 114	

6. 農林水産業費

(単位: 千円)

節	金額	説明	事業概要
13委託料	445	廃棄物処分委託料	445
14使用料及び賃借料	659	機械借上料	659
			【本年度の特徴】 ・地域産業育成のためのセミナーの実施 ・バイオマスによる地域循環システムの構築のための B D F 製造の実施 ・日本工業大学ビジネスプランコンテスト

1報酬	2,557	1 農業委員会事務事業	3,434
8報償費	122	2 農業者年金業務受託事業	115
9旅費	137		
10交際費	45		
11需用費	412		
12役務費	3		
14使用料及び賃借料	102		
19負担金、補助及び交付金	171		

農業委員会の活動経費

1報酬	2,557	農業委員会会長	189
		農業委員会委員 16 人	2,368
8報償費	122	農地基本台帳調査協力謝金	122
9旅費	131	農業委員会委員費用弁償	104
		職員旅費	11
		研修旅費	16
10交際費	45	会長交際費	45
11需用費	306	消耗品費	306
14使用料及び賃借料	102	農業委員活動施設借上料	3
		リースバス使用料	99
19負担金、補助及び交付金	171	埼玉県農業会議拠出金	127
		農業委員会埼葛地方協議会負担金	44

農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費

9旅費	6	職員旅費	6
11需用費	106	消耗品費	106
12役務費	3	郵便料	3
			【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2農業総務費	44,552	40,647	3,905				44,552
(1)農業総務人件費 (総務政策課)							
	43,536	39,614	3,922				43,536
(2)農業総務事業 (産業建設課)							
	1,016	1,033	17				1,016
3農業振興費	84,532	59,041	25,491	27,131		319	57,082
(1)水田農業構造改革対策事業 (産業建設課)							
	5,187	5,360	173	222			4,965

6. 農林水産業費

区分	金額	説明	金額	事業概要
2給料	23,758	1 農業総務人件費	43,536	2 農業総務事業
3職員手当等	12,705		1,016	
4共済費	7,073			
8報償費	590			
9旅費	2			
11需用費	69			
19負担金、補助及び交付金	355			
2給料	23,758	一般職	23,758	費
3職員手当等	12,705	管理職手当	488	
		管理職員特別勤務手当	15	
		地域手当	758	
		扶養手当	996	
		一般職通勤手当	144	
		超過勤務手当	1,323	
		一般職期末手当	6,030	
		勤勉手当	2,951	
4共済費	7,073	市町村共済組合負担金(一般職)	6,002	農政業務全般に係る事務経費
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,071	
8報償費	590	農家組合長謝金	590	
9旅費	2	職員旅費	2	
11需用費	69	消耗品費	69	
19負担金、補助及び交付金	355	埼玉東部農業共済組合負担金	320	
		埼玉農林統計協会埼玉支部負担金	20	
		埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15	
1報酬	92	1 水田農業構造改革対策事業	5,187	地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
9旅費	24	2 農業経営基盤強化対策事業	1,060	
11需用費	275	3 農業振興地域整備計画管理事業	122	
12役務費	20	4 農業経営参入促進事業	540	
13委託料	75,703	5 新しい村管理運営事業	63,907	
14使用料及び賃借料	547	6 遊休農地再生事業	13,716	
15工事請負費	1,557			
19負担金、補助及び交付金	6,314			
9旅費	8	職員旅費	8	
11需用費	159	消耗品費	131	

一般会計

(第 6 款) 農林水産業費

(第 1 項) 農業費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 222			
(2)農業経営基盤強化対策事業				(産業建設課)			
	1,060	1,747	687				1,060
(3)農業振興地域整備計画管理事業				(産業建設課)			
	122	123	1		19 使用料及び 手数料		103
(4)農業経営参入促進事業				(産業建設課)			
	540	580	40		240 諸収入		300
(5)新しい村管理運営事業				(産業建設課)			
	63,907	51,231	12,676	13,193 県支出金		60 繰入金	50,654
				13,193		60	
(6)遊休農地再生事業				(産業建設課)			
	13,716	0	13,716	13,716 県支出金			
				13,716			

6. 農林水産業費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		食糧費	28
12 役務費	20	郵便料	20
19 負担金、補助及び交付金	5,000	産地づくり対策事業補助金	5,000
【本年度の特徴】 ・農地の有効利用に基づく推奨作物の推進及び遊休農地化の防止			
認定農業者等の担い手農家の育成・確保と農地の利用集積等の支援			
9 旅費	9	職員旅費	9
11 需用費	37	消耗品費	37
19 負担金、補助及び交付金	1,014	南彩地域担い手育成総合支援協議会宮代支部負担金	30
		環境保全型農業推進委員会負担金	80
		農業近代化資金利子補助金	103
		農地流動化奨励補助金	500
		病虫害防除事業補助金	301
【本年度の特徴】 ・認定農業者の育成 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・環境保全型農業の推進 ・担い手育成総合支援協議会への参画			
農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進			
1 報酬	92	農業振興審議会委員 11人	92
9 旅費	7	農業振興審議会委員費用弁償	7
11 需用費	23	消耗品費	23
【本年度の特徴】 ・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う審議会の開催(2回)			
産業としての農業の活性化や耕作放棄地の解消等を図ための株式会社等の農業経営への参入支援			
14 使用料及び賃借料	240	土地借上料	240
19 負担金、補助及び交付金	300	農業経営支援補助金	300
【本年度の特徴】 ・町内の新規法人に対する支援金の交付 ・耕作放棄地新規活用法人に対する補助金の交付			
「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営			
11 需用費	56	電気料	56
13 委託料	61,987	新しい村指定管理料	46,141
		しゅんせつ業務委託料	1,650
		浄化槽維持管理委託料	1,003
		グリーン・ツーリズム体験事業委託料	13,193
14 使用料及び賃借料	307	土地借上料	283
		見沼土地改良区費賦課金	24
15 工事請負費	1,557	新しい村施設維持修繕工事	1,557
【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者制度による運営			
遊休農地の有効活用、農業就業者の育成を図るため、遊休農地を再生・復元し、野菜等の栽培・出荷等を実施			
13 委託料	13,716	遊休農地再生事業委託料	13,716

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4農地費	48,646	46,534	2,112			561	48,085
(1)農地費一般管理事業				(産業建設課)			
	6,598	6,646	48				6,598
(2)土地改良事業				(産業建設課)			
	4,460	4,287	173			561	3,899
						144	
						417	
(3)農業集落排水事業特別会計繰出事業				(産業建設課)			
	37,588	35,601	1,987				37,588
計	181,279	149,592	31,687	28,371		1,003	151,905

6. 農林水産業費

節		説明	事業概要
区分	金額		
8報償費	1,607	1 農地費一般管理事業	6,598
9旅費	15	2 土地改良事業	4,460
11需用費	1,118	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業	37,588
13委託料	4,363		
15工事請負費	3,240		
19負担金、補助及び交付金	715		
28繰出金	37,588		
		農業用施設の維持管理経費	
8報償費	1,607	用排水路浚渫藻刈謝金	1,365
		取水堰管理謝金	179
		水位観測者謝金	63
9旅費	15	職員旅費	15
11需用費	42	電気料	42
13委託料	4,363	用排水路草刈委託料	4,004
		用排水路浚渫委託料	359
19負担金、補助及び交付金	571	見沼用水協力協議会負担金	217
		埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	18
		隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金	48
		埼玉県治水協会負担金	30
		県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区)	16
		農地・水・環境保全向上対策事業負担金	220
		春日部土地改良推進協議会	22
		農業用施設の整備・修繕経費	
11需用費	1,076	消耗品費	12
		施設修繕料	1,064
15工事請負費	3,240	施設修繕工事費	3,240
19負担金、補助及び交付金	144	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	144
		農業集落排水事業特別会計に対する繰出金	
28繰出金	37,588	農業集落排水事業特別会計繰出金	37,588
		【本年度の特徴】	
		・農地・水・環境保全向上対策の支援	
		・用排水路浚渫藻刈 L = 39,000m	
		・取水堰の管理	
		・用排水路草刈 3.8ha	
		・農地・水・環境保全向上対策の支援	
		・土地改良施設の維持修繕	
		・農業集落排水事業特別会計への繰出し	

一般会計

(第 4 款) 商工費

(第 1 項) 商工費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	22,446	22,189	257				22,446
(1) 商工総務人件費 (総務政策課)							
	22,418	22,159	259				22,418
(2) 商工総務事業 (産業建設課)							
	28	30	2				28
2 商工振興費	25,248	18,746	6,502	6,493		29	18,726
(1) 商工業振興事業 (産業建設課)							
	19,145	12,652	6,493	6,493			12,652
				県支出金 6,493			
(2) メイドイン宮代事業 (産業建設課)							
	1,603	1,594	9			29	1,574
						29	
						諸収入	

7. 商工費

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	11,973	1 商工総務人件費	22,418
3 職員手当等	6,894	2 商工総務事業	28
4 共済費	3,551		
9 旅費	24		
11 需用費	4		
			産業建設課の産業政策担当の職員給与
2 給料	11,973	一般職	11,973
3 職員手当等	6,894	管理職手当	488
		管理職員特別勤務手当	15
		地域手当	390
		扶養手当	528
		一般職通勤手当	74
		超過勤務手当	790
		一般職期末手当	3,096
		勤勉手当	1,513
4 共済費	3,551	市町村共済組合負担金(一般職)	3,012
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	539
			商工業振興の事務経費
9 旅費	24	職員旅費	24
11 需用費	4	消耗品費	4
8 報償費	170	1 商工業振興事業	19,145
11 需用費	976	2 メイドイン宮代事業	1,603
12 役務費	9	3 中小企業融資事業	4,500
13 委託料	7,493		
19 負担金、補助及び交付金	12,100		
21 貸付金	4,500		
			町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援
11 需用費	52	消耗品費	52
13 委託料	7,493	産業おこしモデル事業委託料 メイドイン宮代アンテナショップ 開設事業	1,000 6,493
19 負担金、補助及び交付金	11,600	みやしろ産業祭負担金 商工業振興事業補助金	600 11,000
			宮代町の特産品づくりの支援と町内産業の育成並びに観光資源の開発・育成
8 報償費	170	「メイドインみやしろ」推奨品認定手当	90
		「メイドインみやしろ」推奨品アドバイザー謝金	80
11 需用費	924	消耗品費	152
		印刷製本費	756
			開発支援の実施 ・桜市開催支援

一般会計

(第 6 款) 商工費

(第 1 項) 商工費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 中小企業融資事業				(産業建設課)			
	4,500	4,500	0				4,500
3 消費者対策費	1,702	319	1,383	1,327			375
(1) 消費者対策事業				(産業建設課)			
	1,702	319	1,383	1,327			375
				県支出金 1,327			
計	49,396	41,254	8,142	7,820		29	41,547

(第 6 款) 土木費

(第 1 項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	50,471	47,282	3,189				50,471
-------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

8. 土木費

節	区分	金額	説明	事業概要	
			施設修繕料	16	・観光と産業を紹介する情報誌の発行
12 役務費		9	保険料	9	
19 負担金、補助及び交付金		500	桜市実行委員会負担金	500	
21 貸付金		4,500	中小企業融資制度預託金	4,500	町内中小企業の事業振興を図るために必要な資金融資
					【本年度の特徴】 ・中口資金 融資額 1,000 万円以内 ・特別小口資金 融資額 800 万円以内 ・融資期間 運転資金 8 年以内 設備資金 10 年以内
1 報酬		510	1 消費者対策事業	1,702	消費生活相談員 1 人を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施
9 旅費		83			
11 需用費		956			
18 備品購入費		150			
19 負担金、補助及び交付金		3			
1 報酬		510	消費生活相談員 1 人	510	【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施(月 4 回) ・多重債務相談の実施(常時)
9 旅費		83	消費生活相談員費用弁償 研修旅費	72 11	
11 需用費		956	消耗品費 印刷製本費	42 914	
18 備品購入費		150	消費生活相談関連備品	150	
19 負担金、補助及び交付金		3	消費生活相談員研修参加負担金	3	
2 給料		23,848	1 道路橋りょう総務人件費	44,715	2 道路橋りょう総務事業 3 道路台帳整備事業
3 職員手当等		13,779		1,226	
4 共済費		7,088		4,530	
9 旅費		22			
11 需用費		386			
12 役務費		604			
13 委託料		4,600			

一般会計

(第 8 款) 土木費

(第 1 項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1)道路橋りょう総務人件費 (総務政策課)							
	44,715	44,194	521				44,715
(2)道路橋りょう総務事業 (産業建設課)							
	1,226	1,238	12				1,226
(3)道路台帳整備事業 (産業建設課)							
	4,530	1,850	2,680				4,530
2道路維持費	43,915	28,975	14,940			11,605	32,310
(1)道路維持管理事業 (産業建設課)							
	19,905	16,110	3,795			5,445	14,460

8. 土木費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	144		産業建設課の道路担当の職員給与費
2給料	23,848	一般職	23,848
3職員手当等	13,779	管理職手当	494
		管理職員特別勤務手当	15
		地域手当	780
		扶養手当	1,644
		住居手当	324
		一般職通勤手当	205
		超過勤務手当	1,207
		一般職期末手当	6,167
4共済費	7,088	市町村共済組合負担金(一般職)	6,013
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,075
			道路橋りょうに係る事務経費
9旅費	22	職員旅費	22
11需用費	386	消耗品費	386
12役務費	604	手数料	604
13委託料	70	積算システム保守点検委託料	70
19負担金、補助及び交付金	144	埼玉県道路協会負担金	25
		埼玉県河川協会負担金	100
		中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	4
		埼玉県街路事業推進協議会負担金	15
13委託料	4,530	道路台帳補正業務委託料	4,530
			道路橋りょうの新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
			【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
11需用費	156	1 道路維持管理事業	19,905
13委託料	4,505	2 道路舗装修繕事業	6,410
15工事請負費	36,660	3 道路側溝修繕事業	17,600
16原材料費	79		
18備品購入費	165		
19負担金、補助及び交付金	2,350		
			道路及び道路付属物の適切な維持管理
11需用費	156	消耗品費	156
13委託料	3,705	道路側溝清掃業務委託料	500
		道路清掃業務委託料	50
			【本年度の特徴】

一般会計

(第 8 款) 土木費

(第 1 項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 5,445	
(2)道路舗装修繕事業				(産業建設課)			
	6,410	2,600	3,810				6,410
(3)道路側溝修繕事業				(産業建設課)			
	17,600	10,265	7,335			諸収入 6,160	11,440
3道路新設改良費	149,560	196,855	47,295	28,600	64,400		56,560
(1)都市計画道路整備事業				(産業建設課)			
	139,890	110,000	29,890	28,600 国庫支出金 28,600	64,400		46,890
(2)地区生活道路整備事業				(産業建設課)			
	9,670	68,855	59,185				9,670

節	区分	金額	説明	事業概要	
			街路樹管理業務委託料	1,493	・街路樹管理業務委託
			道路除草業務委託料	1,562	・道路除草業務委託
			災害時業務委託料	100	・災害時作業委託
15	工事請負費	15,800	道路維持管理工事	15,800	・点々修繕工事
16	原材料費	79	道路維持補修用常温合材	79	
18	備品購入費	165	道路維持管理備品	165	
					舗装面が破損した道路の修繕による車 両の安全な走行の確保と振動・騒音の解 消
15	工事請負費	4,060	道路舗装修繕工事	4,060	
19	負担金、補 助及び交付 金	2,350	踏切改修負担金	2,350	
					【本年度の特徴】 ・町道第 5 4 号線(字山崎地内) ・町道第 2 6 号線(字東地内)
					排水機能の低下した側溝の改善や排水 施設の設置による雨水の適正な処理
13	委託料	800	道路修繕設計業務委託料	800	
15	工事請負費	16,800	道路側溝修繕工事	16,800	
					【本年度の特徴】 ・町道第 1 0 8 2、1 0 8 3 号線 (宮代台地内)
12	役務費	756	1 都市計画道路整備事業	139,890	
13	委託料	2,000	2 地区生活道路整備事業	9,670	
15	工事請負費	72,000			
17	公有財産購 入費	2,864			
19	負担金、補 助及び交付 金	71,940			
					近隣市町との広域的生活圏の形成を図 る幹線道路の整備による利便性の向上と 交通事故の防止
13	委託料	1,200	測量設計委託料	1,200	
15	工事請負費	67,100	都市計画道路整備工事	67,100	
19	負担金、補 助及び交付 金	71,590	街路整備事業負担金	71,590	
					【本年度の特徴】 ・(都)宮代通り線(姫宮地内) 橋りょう下部工、護岸工(右岸) ・(都)春日部久喜線(和戸地内) 街路整備事業負担金
					地域住民の日常生活に利用される生活 道路の拡幅整備
12	役務費	756	手数料	756	
13	委託料	800	測量設計委託料	800	
15	工事請負費	4,900	地区生活道路整備工事	4,900	
17	公有財産購 入費	2,864	道路用地購入費	2,864	
					【本年度の特徴】 ・町道第 1 3 7 号線(字中島地内)

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
主要町道整備事業							
	0	18,000	18,000				
4橋りょう新設改良費	6,400	10,200	3,800				6,400
(1)橋りょう整備事業				(産業建設課)			
	6,400	10,200	3,800				6,400
計	250,346	283,312	32,966	28,600	64,400	11,605	145,741

区分	金額	説明	事業概要
19負担金、補助及び交付金	350	道路等後退用地補助金	350
19負担金、補助及び交付金	6,400	1橋りょう整備事業	6,400
19負担金、補助及び交付金	6,400	橋りょう架換工事道路管理者負担金	6,400
			一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架換及び拡幅整備 【本年度の特徴】 ・姫宮橋架換に伴う負担金

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1都市計画総務費	305,506	327,302	21,796	50	112,500	8,015	184,941
(1)都市計画総務人件費				(総務政策課)			
	85,413	98,843	13,430				85,413

1報酬	117	1都市計画総務人件費	85,413
2給料	45,485	2都市計画総務事業	487
3職員手当等	26,356	3一般住宅耐震対策事業	5,000
4共済費	13,572	4東武動物公園駅周辺整備事業	17,080
9旅費	175	5道仏地区土地区画整理事業	197,509
11需用費	660	6土地区画整理推進事業	17
12役務費	128		
13委託料	12,290		
14使用料及び賃借料	65		
19負担金、補助及び交付金	206,657		
25積立金	1		
			産業建設課の都市計画担当、東武動物公園駅周辺整備担当及び区画整理担当の職員給与費
2給料	45,485	一般職	45,485
3職員手当等	26,356	管理職手当	2,439
		管理職員特別勤務手当	63
		地域手当	1,479
		扶養手当	1,350
		住居手当	324
		一般職通勤手当	710
		超過勤務手当	2,382
		一般職期末手当	11,776
4共済費	13,572	市町村共済組合負担金(一般職)	11,523
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	2,049

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)都市計画総務事業				(産業建設課)			
	487	476	11	50		15	422
				県支出金 50		使用料及び 手数料 15	
(3)一般住宅耐震対策事業				(産業建設課)			
	5,000	5,000	0				5,000
(4)東武動物公園駅周辺整備事業				(産業建設課)			
	17,080	15,050	2,030			8,000	9,080
						諸収入 8,000	
(5)道仏地区土地区画整理事業				(産業建設課)			
	197,509	207,916	10,407		112,500		85,009

節		説明	事業概要
区分	金額		
			都市計画行政全般に係る事務的経費
1報酬	117	都市計画審議会委員 13人	117
9旅費	129	都市計画審議会委員費用弁償	9
		職員旅費	120
11需用費	184	消耗品費	184
19負担金、補助及び交付金	57	埼玉県都市計画協会負担金	20
		首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金	31
		彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	3
		彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会負担金	3
19負担金、補助及び交付金	5,000	耐震診断補助金	1,000
		耐震改修工事補助金	4,000
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
			【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱に基づく補助金の交付 ・住民への周知、啓発活動の実施
			東武動物公園駅周辺地区における開発整備の事業化の検討
9旅費	30	協議会委員旅費	30
11需用費	50	消耗品費	30
		食糧費	20
13委託料	12,000	東武動物公園駅西口街づくり構想案策定業務委託	12,000
19負担金、補助及び交付金	5,000	東武動物公園駅東口通り線整備検討業務負担金	5,000
			【本年度の特徴】 ・東武鉄道杉戸工場跡地における整備検討 ・地域住民の意向を踏まえた駅東口通り線や東口駅前広場等の整備検討
			道仏地区において道路、公園等の公共施設の整備・改善により良好な新市街地を整備する組合施行による土地区画整理事業への支援
11需用費	426	消耗品費	70
		電気料	298
		ガス代	27
		上下水道料	16
		施設修繕料	15
12役務費	128	電信料	123
		手数料	5
13委託料	290	清掃委託料	77
		警備委託料	177
		浄化槽維持管理委託料	36
14使用料及び賃借料	65	テレビ受信料	15
		複写機借上料	20
		モップ等借上料	30
			【本年度の特徴】 ・区画整理推進事務所の維持・管理 ・埼玉県組合等土地区画整理事業への負担金 ・まちづくり交付金による補助金の交付

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6)土地区画整理事業	17	17	0				17
2下水道費	588,688	597,042	8,354				588,688
(1)排水路維持管理事業	2,964	4,278	1,314				2,964
(2)公共下水道事業特別会計繰出事業	585,480	592,520	7,040				585,480
(3)湛水防除対策事業	244	244	0				244
3公園費	41,503	28,889	12,614	4,094	4,600	105	32,704
(1)公園等環境管理事業	41,503	28,889	12,614	4,094	4,600	105	32,704
				国庫支出金 4,094		使用料及び 手数料 105	

8. 土木費

区分	金額	説明	事業概要
19負担金、補助及び交付金	196,600	道仏土地区画整理事業負担金 道仏土地区画整理事業まちづくり 交付金	46,600 150,000
9旅費	16	職員旅費	16
25積立金	1	土地区画整理事業推進基金積立金	1
11需用費	244	1 排水路維持管理事業	2,964
13委託料	2,964	2 公共下水道事業特別会計繰出 事業	585,480
28繰出金	585,480	3 湛水防除対策事業	244
13委託料	2,964	排水路用地草刈業務委託料 排水路用地樹木剪定業務委託料 排水路用地樹木消毒業務委託料 排水路汚泥しゅんせつ業務委託料	1,204 42 13 1,705
28繰出金	585,480	公共下水道事業特別会計繰出金	585,480
11需用費	244	電気料	244
8報償費	400	1 公園等環境管理事業	41,503
11需用費	4,667		
12役務費	25		
13委託料	33,391		
15工事請負費	3,000		
19負担金、補助及び交付金	20		
8報償費	400	公園管理報償金	400
11需用費	4,667	消耗品費 電気料 上下水道料 施設修繕料	81 462 424 3,700
12役務費	25	その他役務費	25
13委託料	33,391	はらっパーク宮代指定管理料 街区公園設計委託料 公園遊具等点検業務委託	11,320 10,236 400

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	935,697	953,233	17,536	4,144	117,100	8,120	806,333

区分	金額	説明	事業概要
		街区公園草刈・樹木管理委託料	11,435
15工事請負費	3,000	公園遊具等撤去工事	3,000
19負担金、補助及び交付金	20	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	20

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1消防総務費	504,619	492,459	12,160				504,619
(1)消防総務事業				(町民生活課)			
	504,619	492,459	12,160				504,619
計	504,619	492,459	12,160				504,619

19負担金、補助及び交付金	504,619	1 消防総務事業	504,619	
19負担金、補助及び交付金	504,619	久喜地区消防組合負担金 防災体制推進事業補助金	502,695 1,924	災害や一般救急に必要な組織及び施設等の整備拡充 【本年度の特徴】 ・常備消防費、非常備消防費の負担金

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1教育委員会費	1,322	1,385	63				1,322
(1)教育委員会委員の活動事業				(教育推進課)			
	972	1,026	54				972
(2)障害児就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	350	359	9				350

1報酬	675	1 教育委員会委員の活動事業	972	
8報償費	15	2 障害児就学支援委員会事業	350	
9旅費	53			
10交際費	144			
11需用費	130			
12役務費	162			
13委託料	63			
19負担金、補助及び交付金	80			
1報酬	627	教育委員長 教育委員長代理 教育委員 2人	172 159 296	教育委員会委員の活動経費 【本年度の特徴】 ・定例教育委員会の毎月開催
9旅費	50	教育委員旅費	50	
10交際費	144	教育委員長及び教育長交際費	144	
11需用費	71	消耗品費 印刷製本費	68 3	
19負担金、補助及び交付金	80	研修会等参加負担金 埼玉地区教委連合会負担金	15 65	
1報酬	48	障害児就学支援委員 3人	48	教育上特別な配慮を要する児童生徒に対する教育的判断と教育的措置の適正化
8報償費	15	講師謝金	15	
9旅費	3	障害児就学支援委員費用弁償	3	【本年度の特徴】

第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2事務局費	102,407	110,068	7,661	3,575		20	98,812
(1)教育事務局人件費				(総務政策課)			
	89,969	97,525	7,556				89,969
(2)学校教育事務事業				(教育推進課)			
	981	866	115				981

区分	金額	説明	事業概要	
11需用費	59	消耗品費 印刷製本費	25 34	・適切な就学支援、相談の充実
12役務費	162	就学時健康診断料	162	
13委託料	63	電算委託料	63	
1報酬	5,127	1 教育事務局人件費	89,969	教育長の給与費及び教育推進課の総務担当の職員給与費
2給料	43,222	2 学校教育事務事業	981	
3職員手当等	24,625	3 交通安全・防犯対策事業	737	
4共済費	12,788	4 不登校対策事業	7,111	
8報償費	4,412	5 小中一貫教育推進事業	2,660	
9旅費	110	6 町民みんなが先生推進事業	949	
11需用費	1,031			
12役務費	919			
14使用料及び賃借料	530			
18備品購入費	30			
19負担金、補助及び交付金	9,612			
22補償、補填及び賠償金	1			
2給料	43,222	教育長 一般職	6,426 36,796	
3職員手当等	24,625	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 教育長通勤手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 教育長期末手当 一般職期末手当 勤勉手当	2,532 63 1,216 1,206 324 50 739 1,427 2,556 9,712 4,800	
4共済費	12,731	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	10,780 1,951	
19負担金、補助及び交付金	9,391	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	9,391	
(1)報酬				学校教育行政全般に係る事務的経費
1報酬	15	15 学校医等公務災害補償認定委員会委員 2人	15	【本年度の特徴】 ・教育長研修

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	737	737	0				737
(4)不登校対策事業				(教育推進課)			
	7,111	7,141	30	3,408		20	3,683
				県支出金 3,408		諸収入 20	
(5)小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	2,660	2,660	0				2,660

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
9旅費	93	学校医等公務災害補償認定委員会 委員費用弁償 職員旅費	・学校教育担当の一般事務
			3 90
11需用費	91	消耗品費	
			91
14使用料及び賃借料	530	バス借上げ料 有料道路通行料 駐車場借上料	
			513 11 6
18備品購入費	30	事務用器具	
			30
19負担金、補助及び交付金	221	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金 埼玉県指導主事会負担金 県立高等学校定通教育振興会負担金 県立養護学校後援会負担金 東部地区埼玉市町指導主事会負担金 第13採択地区協議会負担金 研修等参加負担金 埼玉県町村教育長会負担金 埼玉葛地区教育長協議会負担金	
			10 4 43 88 2 11 7 37 19
22補償、補填及び賠償金	1	賠償金	
			1
安全教育の充実による安全な学校生活の確保			
11需用費	387	消耗品費 印刷製本費	
			158 229
12役務費	350	保険料	
			350
【本年度の特徴】 ・啓発用資料の作成 ・新入学児童全員に防犯ブザーを配布 不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導			
1報酬	5,112	さわやか相談員 3人	
			5,112
4共済費	57	非常勤特別職社会保険料	
			57
8報償費	1,860	ボランティア相談員謝金 不登校対策相談員謝金	
			1,080 780
11需用費	3	消耗品費	
			3
12役務費	79	電信料 保険料	
			47 32
小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費			
8報償費	2,310	講師謝金 小中一貫教育推進委員会委員謝礼	
			2,280 30
11需用費	350	消耗品費 その他需用費	
			160 190
【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・英語スピーチ発表会の開催 ・研究紀要の作成			

一般会計

第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 町民みんなが先生推進事業 (教育推進課)							
	949	955	6	167			782
				県支出金 167			
教育総務事務事業							
	0	184	184				
3教育振興費	48,769	48,820	51	8,639		61	40,069
(1) 奨学資金事業 (教育推進課)							
	155	206	51			61	94
					財産収入 61		
(2) 私立幼稚園就園奨励事業 (教育推進課)							
	37,809	37,809	0	8,639			29,170
				国庫支出金 8,639			
(3) 教職員研修奨励事業 (教育推進課)							
	245	245	0				245
(4) 英語指導助手活用推進事業 (教育推進課)							
	10,560	10,560	0				10,560

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
8報償費	242	事業協力者謝金 事業協力者謝礼	212 30
9旅費	17	学校応援団旅費	17
11需用費	200	消耗品費 その他需用費	120 80
12役務費	490	電信料 保険料	210 280
【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動 〔学校教育事務事業へ統合〕			
1報酬	8	1 奨学資金事業	155
8報償費	60	2 私立幼稚園就園奨励事業	37,809
9旅費	1	3 教職員研修奨励事業	245
13委託料	10,572	4 英語指導助手活用推進事業	10,560
19負担金、補助及び交付金	38,067		
28繰出金	61		
経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成			
1報酬	8	奨学生選考委員 2人	8
9旅費	1	奨学生選考委員費用弁償	1
19負担金、補助及び交付金	85	入学準備金補助金	85
28繰出金	61	育英基金繰出金	61
【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用			
幼児教育振興のため、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料等の補助及び私立幼稚園に対する助成			
13委託料	12	電算委託料	12
19負担金、補助及び交付金	37,797	私立幼稚園就園奨励補助金 私立幼稚園振興事業補助金	35,868 1,929
【本年度の特徴】 ・私立幼稚園就園奨励費補助金の国の制度対象世帯への補助及び対象外世帯への町単独補助 ・私立幼稚園振興助成			
町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修			
8報償費	60	講師謝金	60
19負担金、補助及び交付金	185	学校教育推進事業補助金	185
【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付			
国際化に対応するための、英語教育をより一層充実させ、話す、聞くを中心とした言語活動指導			
13委託料	10,560	英語指導助手委託料	10,560

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	152,498	160,273	7,775	12,214		81	140,203

節	区分	金額	説明	事業概要
				【本年度の特徴】 英語指導助手を各小中学校に配置し、一貫性のある英語指導を行う。

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1学校管理費	100,315	106,562	6,247			3,056	97,259
(1)小学校管理人件費 (総務政策課)							
	3,858	5,944	2,086				3,858
(2)小学校管理運営事業 (教育推進課)							
	39,154	40,060	906			2,018 繰入金 2,000 諸収入 18	37,136

1報酬	5,728	1小学校管理人件費	3,858	
2給料	2,571	2小学校管理運営事業	39,154	
3職員手当等	589	3児童・教職員の健康管理等対策事業	7,036	
4共済費	1,333	4小学校施設管理事業	50,267	
7賃金	7,545			
8報償費	99			
9旅費	1,409			
11需用費	39,405			
12役務費	4,530			
13委託料	15,670			
14使用料及び賃借料	2,134			
15工事請負費	15,030			
16原材料費	401			
18備品購入費	2,000			
19負担金、補助及び交付金	1,871			
				教育推進課の小学校用務員の給与費
2給料	2,571	一般職	2,571	
3職員手当等	589	地域手当	78	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	332	
		勤勉手当	155	
4共済費	698	市町村共済組合負担金(一般職)	581	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	117	
				学校教育(小学校)運営経費
1報酬	4,536	学校用務補助員 3人	4,536	
4共済費	635	非常勤特別職社会保険料	635	
7賃金	7,545	臨時職員賃金	7,545	
8報償費	99	講師謝金	99	
11需用費	20,286	消耗品費	10,589	
		食糧費	54	
		印刷製本費	1,458	
		物品等修繕料	725	
		施設修繕料	2,412	
		医薬材料費	850	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,036	7,152	116			616	6,420
						諸収入 616	

10. 教育費

節		説明	事業概要	
区分	金額			
		その他需用費	4,198	
12	1,611	郵便料	111	
		手数料	1,427	
		その他役務費	73	
13	1,359	窓ガラス等清掃委託料	775	
		ワックス塗布委託料	148	
		健康診断委託料	21	
		農作業委託料	100	
		学校環境整備委託料	315	
14	376	土地借上料	25	
		タクシー借上料	146	
		モップ借上料	184	
		楽器借上料	21	
16	401	校庭整地用砂	313	
		補修用木材等	88	
18	2,000	学校管理備品購入費	2,000	
19	306	県小体連久喜支部負担金	18	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	4	
		埼玉県学校保健主事会負担金	6	
		埼玉県公立小学校校長会負担金	72	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	4	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金	8	
		埼玉県特殊学級設置校校長会負担金	8	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県養護教員会負担金	7	
		埼玉公立小中学校教頭会負担金	12	
		埼玉小学校長会負担金	16	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	10	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	32	
		埼玉県公立小学校教頭会負担金	33	
		埼玉連合教育研究会負担金	46	
		埼玉県連合教育研究会負担金	12	
		埼玉県校外教育協会負担金	4	
		久喜地区防火安全協会負担金	12	
1	1,192	内科医 4人	356	児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
		歯科医 4人	329	
		眼科医 4人	329	
		学校薬剤師 4人	178	【本年度の特徴】
9	1,409	校医費用弁償	1,215	・児童、教職員の健康管理

一般会計

第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	50,267	53,406	3,139			422	49,845
						使用料及び 手数料 31	
						諸収入 391	
2教育振興費	47,272	45,391	1,881	20			47,252
(1)小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,545	2,793	248				2,545

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		学校薬剤師費用弁償	194
11需用費	121	消耗品費	14
		印刷製本費	80
		医薬材料費	27
12役務費	1,214	その他役務費	1,214
13委託料	1,535	X線等診断委託料	1,535
19負担金、補助及び交付金	1,565	日本スポーツ振興センター掛金	1,520
		埼玉県学校保健会負担金	14
		埼葛北部学校保健会負担金	31
		小学校校舎等の維持管理のため、改修工事や設備の業務管理委託等を実施による教育環境の整備充実	
11需用費	18,998	燃料費	765
		電気料	8,928
		ガス代	218
		上下水道料	6,496
		施設修繕料	2,591
12役務費	1,705	電信料	1,161
		手数料	507
		火災保険料	37
13委託料	12,776	工事設計監理委託料	683
		警備委託料	2,726
		学校安全監視員業務委託料	5,179
		パソコン教室保守委託	546
		電気保安業務委託料	538
		プールろ過機保守点検委託料	89
		消防設備保守点検委託料	263
		配膳室エレベータ保守点検委託料	2,266
		生ゴミ処理機保守委託料	61
		浄化槽維持管理委託料	393
		植栽管理委託料	32
14使用料及び賃借料	1,758	テレビ受信料	105
		小学校教育用コンピューターリース料	414
		複写機借上料	990
		印刷機借上料	249
15工事請負費	15,030	小学校校舎等改修工事	15,030
4共済費	3,241	1 小学校教材教具備品購入事業	2,545
7賃金	25,740	2 小学校要準特別支援教育就学援助事業	13,602
12役務費	7		
13委託料	2,137	3 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業	29,700
18備品購入費	2,545		
20扶助費	13,602	4 小学校環境教育推進事業	1,425
		授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実	
18備品購入費	2,545	各小学校教材備品	2,545

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2)小学校要準特別支援教育就学援助事業 (教育推進課)	13,602	14,578	976	20			13,582
				国庫支出金 20			
(3)小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業 (教育推進課)	29,700	26,530	3,170				29,700
(4)小学校環境教育推進事業 (教育推進課)	1,425	1,490	65				1,425
計	147,587	151,953	4,366	20		3,056	144,511

区分	金額	説明	事業概要
			【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
20扶助費	13,602	要保護及準要保護児童就学援助費 及び特別支援教育就学奨励費	13,602 経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助
			【本年度の特徴】 ・学校給食費、学用品費等 ・新入学児童学用品費等 ・修学旅行費の援助等
4共済費	3,241	臨時職員社会保険料	3,241 小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置
7賃金	25,740	臨時職員賃金	25,740
13委託料	719	学力検査委託料	719 【本年度の特徴】 ・30人程度の少人数指導に伴う非常勤講師の配置
12役務費	7	郵便料	7 キッズISOプログラム「入門編」「初級編」を活用した実践的環境教育の推進
13委託料	1,418	キッズISO14000プログラム委託料	1,418 【本年度の特徴】 ・キッズISOプログラム実践

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1学校管理費	63,700	77,948	14,248	30		2,240	61,430
--------	--------	--------	--------	----	--	-------	--------

1報酬	3,918	1 中学校管理人件費	5,810
2給料	3,440	2 中学校管理運営事業	21,822
3職員手当等	1,352	3 生徒・教職員の健康管理等対策事業	4,885
4共済費	1,442	4 家庭・学校・地域ふれあい事業	270
8報償費	72	5 中学校施設管理事業	30,913
9旅費	859		
11需用費	31,751		
12役務費	3,359		
13委託料	11,832		
14使用料及び賃借料	1,821		
15工事請負費	840		
16原材料費	268		
18備品購入費	1,500		
19負担金、補助及び交付金	1,246		

第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)中学校管理人件費 (総務政策課)							5,810
	5,810	5,791	19				5,810
(2)中学校管理運営事業 (教育推進課)							20,280
	21,822	20,657	1,165	30		1,512	20,280
				県支出金		繰入金	
				30		1,500	
						諸収入	
						12	

節		説明	事業概要
区分	金額		
			教育推進課の中学校用務員の給与費
2給料	3,440	一般職	3,440
3職員手当等	1,352	地域手当	104
		一般職通勤手当	24
		一般職期末手当	811
		勤勉手当	413
4共済費	1,018	市町村共済組合負担金(一般職)	862
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	156
			学校教育(中学校)運営経費
1報酬	3,024	学校用務補助員 2人	3,024
4共済費	424	非常勤特別職社会保険料	424
8報償費	72	講師謝金	72
11需用費	14,061	消耗品費	8,512
		食糧費	14
		印刷製本費	723
		物品等修繕料	390
		施設修繕料	1,210
		医薬材料費	584
		その他需用費	2,628
		12役務費	982
		手数料	767
		その他役務費	52
13委託料	622	ワックス塗布委託料	244
		健康診断委託料	14
		学校環境整備委託料	334
		農作業委託料	30
14使用料及び賃借料	452	土地借上料	35
		タクシー借上料	209
		楽器借上料	138
		モップ借上料	70
16原材料費	268	校庭整地用砂	178
		補修用木材等	90
18備品購入費	1,500	学校管理備品購入費	1,500
19負担金、補助及び交付金	417	久喜班中学校校長会負担金	18
		埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9
		埼玉葛中学校校長会負担金	18
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3
		埼玉県学校保健主事会負担金	5
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	3
		埼玉県中学校校長会負担金	66

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)生徒・教職員の健康管理等対策事業 (教育推進課)							
	4,885	4,743	142			304	4,581
						諸収入 304	
(4)家庭・学校・地域ふれあい事業 (教育推進課)							
	270	270	0				270
(5)中学校施設管理事業 (教育推進課)							
	30,913	46,487	15,574			424	30,489
						使用料及び 手数料 236	

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金	6
		埼玉県特殊学級設置校校長会負担金	4
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	6
		埼玉地区代表校長会負担金	20
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	24
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	141
		埼玉縣市町村等適応教室連絡協議会負担金	5
		埼玉連合教育研究会負担金	33
		埼玉県連合教育研究会負担金	8
		埼玉県校外教育協会負担金	3
		久喜地区防火安全協会負担金	9
			生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
1報酬	894	内科医 3人 歯科医 3人 眼科医 3人 学校薬剤師 3人	267 247 247 133
9旅費	859	校医費用弁償 学校薬剤師費用弁償	704 155
11需用費	84	消耗品費 印刷製本費 医薬材料費	5 52 27
12役務費	862	その他役務費	862
13委託料	1,357	X線等診断委託料	1,357
19負担金、補助及び交付金	829	日本スポーツ振興センター掛金 埼玉県学校保健会負担金 埼玉北部学校保健会負担金	802 7 20
			家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施
11需用費	91	消耗品費	91
12役務費	179	郵便料 検便手数料 損害保険料	21 102 56
			中学校校舎等の維持管理のため、改修工事や設備の業務管理委託等を実施による教育環境の整備充実
11需用費	17,515	燃料費 電気料 ガス代 上下水道料 施設修繕料	675 9,196 198 4,019 3,427

一般会計

第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 188	
2教育振興費	37,658	38,182	524	165			37,493
(1)中学校教材教具備品購入事業 (教育推進課)							
	1,669	2,080	411				1,669
(2)中学校要準特別支援教育就学援助事業 (教育推進課)							
	15,534	13,957	1,577	165		国庫支出金 165	15,369
(3)中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業 (教育推進課)							
	20,455	22,145	1,690				20,455

節		説明	事業概要
区分	金額		
12役務費	1,336	電信料 手数料 火災保険料 須賀小中学校体育館電柱共架料	902 392 39 3 ・生徒の安全確保に基づく改修工事
13委託料	9,853	工事設計監理委託料 警備委託料 学校安全監視員業務委託料 電気保安業務委託料 プールろ過機保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 配膳室エレベータ保守点検委託料 パソコン教室保守委託料 浄化槽維持管理委託料 除草委託料	68 2,726 3,884 452 67 196 1,662 411 332 55
14使用料及び賃借料	1,369	テレビ受信料 中学校教育用コンピュータリース料 複写機借上料 印刷機借上料	45 311 830 183
15工事請負費	840	中学校校舎等改修工事	840
4共済費	2,161	1 中学校教材教具備品購入事業	1,669
7賃金	17,550	2 中学校要準特別支援教育就学援助事業	15,534
13委託料	744	3 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業	20,455
18備品購入費	1,669	18備品購入費	1,669
20扶助費	15,534	要保護及準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費	15,534
4共済費	2,161	臨時職員社会保険料	2,161
7賃金	17,550	臨時職員賃金	17,550
13委託料	744	学力検査委託料	744

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	101,358	116,130	14,772	195		2,240	98,923

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1社会教育総務費	51,653	38,029	13,624			136	51,517
(1)社会教育総務人件費 (総務政策課)							
	47,442	33,342	14,100				47,442
(2)社会教育活動事業 (教育推進課)							
	1,896	2,453	557				1,896

10. 教育費

(単位:千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

2給料	25,674	1 社会教育総務人件費	47,442
3職員手当等	14,130	2 社会教育活動事業	1,896
4共済費	7,638	3 社会教育総務事業	542
8報償費	255	4 人権教育推進事業	1,152
9旅費	72	5 青少年健全育成事業	621
11需用費	1,963		
12役務費	96		
13委託料	224		
14使用料及び賃借料	348		
19負担金、補助及び交付金	1,253		
			教育推進課の生涯学習担当の職員給与
2給料	25,674	一般職	25,674
3職員手当等	14,130	管理職手当	853
		管理職員特別勤務手当	27
		地域手当	816
		扶養手当	660
		一般職通勤手当	312
		超過勤務手当	1,737
		一般職期末手当	6,496
		勤勉手当	3,229
4共済費	7,638	市町村共済組合負担金(一般職)	6,483
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,155
8報償費	65	講師謝金	60
		文化祭ポスター原画謝金	5
11需用費	1,236	消耗品費	915
		食糧費	33
		印刷製本費	288
12役務費	96	手数料	96
13委託料	224	電算委託料	20
		一時保育業務委託料	4
		町民文化祭 展示パネル等搬送委託	200
14使用料及び賃借料	275	町民文化祭 臨時駐車場借上料	40
		16ミリ映画フィルム	130
		張り出し舞台レンタル代	105

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)社会教育総務事業				(教育推進課)			
	542	558	16				542
(4)人権教育推進事業				(教育推進課)			
	1,152	1,151	1				1,152
(5)青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	621	525	96			諸収入 136	485
2公民館費	4,863	4,607	256			2,636	2,227
(1)公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	4,863	4,607	256			2,636 使用料及び 手数料 2,629 諸収入 7	2,227

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			社会教育事業推進に係る事務経費
9旅費	62	職員旅費	62
19負担金、補助及び交付金	480	埼玉地区社会教育担当者会負担金 文化芸術振興助成金	10 470
			【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術振興助成
			町民一人ひとりが、人権問題への正しい理解と認識を深め偏見や差別の解消を目指してた研修会や啓発活動の実施
8報償費	100	講師謝金	100
11需用費	279	消耗品費 印刷製本費	186 93
19負担金、補助及び交付金	773	研修会等参加負担金 埼玉地区人権教育推進協議会負担金 埼玉人権施策推進事務研究会負担金 人権教育推進事業補助金	81 17 75 600
			【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の印刷 ・人権教育・啓発ビデオの購入
			次代を担う青少年の問題解決を図り、健全な育成を期するための地域の青少年活動を総合的推進
8報償費	90	講師謝金 青少年健全育成報償金	15 75
9旅費	10	研修旅費	10
11需用費	448	消耗品費 食糧費 印刷製本費	286 92 70
14使用料及び賃借料	73	イベント用品賃借料	73
7賃金	972	1 公民館管理運営事業	4,863
8報償費	150		
11需用費	2,647		
12役務費	209		
13委託料	840		
14使用料及び賃借料	43		
19負担金、補助及び交付金	2		
			生涯学習活動の充実と利用者の利便性の確保を図るための公民館施設の適正管理
7賃金	972	臨時職員賃金	972
8報償費	150	公民館管理謝金	150
11需用費	2,647	消耗品費 電気料 上下水道料 施設修繕料	120 1,964 81 482
12役務費	209	電信料 手数料 保険料	119 39 51
			【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3図書館費	83,633	92,273	8,640			354	83,279
(1)図書館人件費				(総務政策課)			
	36,409	40,794	4,385				36,409
(2)図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	47,224	51,479	4,255			354	46,870

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
13委託料	840	公民館清掃委託料 空調設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 浄化槽維持管理委託料 除草・樹木管理委託料 害虫駆除委託料	504 141 76 19 84 16
14使用料及び賃借料	43	モップ借上料	43
19負担金、補助及び交付金	2	埼玉地区公民館連絡協議会負担金	2
1報酬	156	1 図書館人件費	36,409
2給料	19,875	2 図書館管理運営事業	47,224
3職員手当等	10,669		
4共済費	5,865		
7賃金	7,687		
8報償費	135		
9旅費	33		
11需用費	10,599		
12役務費	852		
13委託料	12,131		
14使用料及び賃借料	3,163		
15工事請負費	860		
18備品購入費	11,564		
19負担金、補助及び交付金	44		
			教育推進課の図書館担当の職員給与費
2給料	19,875	一般職	19,875
3職員手当等	10,669	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	478 15 632 684 72 1,252 5,048 2,488
4共済費	5,865	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	4,970 895
			生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施
1報酬	156	図書館協議会委員 8人	156
7賃金	7,687	臨時職員賃金	7,687

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 354	
4文化財保護費	22,867	21,356	1,511	2,625		11,872	8,370

節		説明	事業概要
区分	金額		
8報償費	135	講師謝金	135
9旅費	33	図書館協議会委員費用弁償	15
		職員旅費	18
11需用費	10,599	消耗品費	2,284
		法令追録代	439
		食糧費	3
		印刷製本費	124
		電気料	6,837
		上下水道料	412
		施設修繕料	500
12役務費	852	郵便料	240
		電信料	530
		手数料	71
		保険料	11
13委託料	12,131	警備委託料	504
		電算機器保守委託料	2,403
		電気保安業務委託料	218
		視聴覚設備保守委託料	357
		植栽管理委託料	981
		図書装備委託料	76
		建築基準法に基づく定期報告書作成業務委託料	242
		清掃及び機械設備保守委託料	7,350
14使用料及び賃借料	3,163	テレビ受信料	15
		図書館システム電子計算機リース料	1,427
		複写機借上料	137
		印刷機借上料	72
		データ借上料	1,155
		視聴覚設備借上料	357
15工事請負費	860	図書館修繕工事	860
18備品購入費	11,564	図書館貸出用図書	10,657
		視聴覚資料	907
19負担金、補助及び交付金	44	日本図書館協会負担金	23
		東部地区公共図書館研究会負担金	7
		久喜地区防火安全協会負担金	3
		埼玉県図書館協会負担金	11
1報酬	213	1文化財保護事業	567
4共済費	50	2埋蔵文化財発掘調査事業	10,528
7賃金	16,224	3埋蔵文化財発掘調査受託事業	11,772
8報償費	30		
9旅費	11		
11需用費	4,230		
12役務費	3		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)文化財保護事業							(教育推進課)
	567	560	7			100	467
						諸収入 100	
(2)埋蔵文化財発掘調査事業							(教育推進課)
	10,528	9,019	1,509	2,625			7,903
				国庫支出金 1,750			
				県支出金 875			
(3)埋蔵文化財発掘調査受託事業							(教育推進課)
	11,772	11,777	5			11,772	
						諸収入 11,772	
5資料館費	34,829	35,681	852			41	34,788

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
13委託料	350		
14使用料及び賃借料	1,709		
19負担金、補助及び交付金	47		
			文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及
1報酬	213	文化財保護委員 7人	213
8報償費	30	講師謝金	30
9旅費	11	文化財保護委員費用弁償	7
		職員旅費	4
11需用費	266	消耗品費	217
		法令追録代	13
		印刷製本費	36
19負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金	10
		埼玉地区文化財担当者会負担金	20
		文化財保存事業補助金	17
			文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等
4共済費	19	臨時職員労災保険料	19
7賃金	6,157	臨時職員賃金	6,157
11需用費	3,145	消耗品費	210
		印刷製本費	2,914
		物品等修繕料	21
14使用料及び賃借料	1,207	発掘用機材借上料	1,207
			原因(開発者)負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の発掘調査事業
4共済費	31	臨時職員労災保険料	31
7賃金	10,067	臨時職員賃金	10,067
11需用費	819	消耗品費	219
		印刷製本費	600
12役務費	3	手数料	3
13委託料	350	化学分析委託	200
		基準点測量委託	150
14使用料及び賃借料	502	発掘用機材借上料	502
2給料	12,964	1 資料館人件費	23,468
3職員手当等	6,635	2 資料館管理運営事業	11,361
4共済費	3,869		
7賃金	3,704		
8報償費	20		
9旅費	3		
11需用費	2,853		
12役務費	651		
13委託料	4,059		

一般会計

第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)資料館人件費				(総務政策課)			
	23,468	23,491	23				23,468
(2)資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	11,361	12,190	829			諸収入	11,320
						41	
						41	
計	197,845	191,946	5,899	2,625		15,039	180,181

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
14	51	使用料及び賃借料	
19	20	負担金、補助及び交付金	
		教育推進課の郷土資料館担当の職員給与費	
2	12,964	給料	12,964
3	6,635	職員手当等	435
		管理職手当	12
		管理職員特別勤務手当	407
		地域手当	156
		扶養手当	721
		超過勤務手当	3,262
		一般職期末手当	1,642
		勤勉手当	
4	3,869	共済費	3,284
		市町村共済組合負担金(一般職)	585
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	
		本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上	
7	3,704	賃金	3,704
8	20	報償費	20
9	3	旅費	3
11	2,853	需用費	397
		消耗品費	323
		印刷製本費	1,904
		電気料	54
		上下水道料	175
		施設修繕料	
12	651	役務費	150
		電信料	40
		手数料	461
		保険料	
13	4,059	委託料	2,604
		清掃委託料	455
		警備委託料	137
		電気設備保守委託料	324
		エレベータ保守点検委託料	99
		植栽管理委託料	440
		くん蒸委託料	
14	51	使用料及び賃借料	15
		テレビ受信料	36
		複写機借上料	
19	20	負担金、補助及び交付金	3
		久喜地区防火安全協会負担金	10
		埼玉県博物館連絡協議会負担金	7
		埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1保健体育総務費	83,050	97,822	14,772			969	82,081
(1)総合運動公園管理事業 (教育推進課)						58	63,477
	63,535	59,990	3,545			使用料及び 手数料 58	
(2)いきがい活動センター管理事業 (教育推進課)						61	9,869
	9,930	9,203	727			使用料及び 手数料 61	
(3)社会体育施設維持管理事業 (教育推進課)						700	3,980
	4,680	2,414	2,266			諸収入 700	
(4)社会体育総務事業 (教育推進課)							1,024
	1,024	1,024	0				
(5)生涯スポーツ振興事業 (教育推進課)						150	2,902
	3,052	4,212	1,160			諸収入 150	

10. 教育費

節	区分	金額	説明	事業概要
	1報酬	563	1 総合運動公園管理事業	63,535
	8報償費	90	2 いきがい活動センター管理事業	
	9旅費	128	業	9,930
	11需用費	3,752	3 社会体育施設維持管理事業	4,680
	12役務費	69	4 社会体育総務事業	1,024
	13委託料	72,221	5 生涯スポーツ振興事業	3,052
	14使用料及び賃借料	430	6 体育指導委員活動事業	759
	15工事請負費	4,735	7 体力向上推進事業	70
	19負担金、補助及び交付金	1,062		
	11需用費	110	施設修繕料	110
	13委託料	60,990	外壁調査業務委託料 総合運動公園指定管理料	2,000 58,990
	15工事請負費	2,435	総合運動公園修繕工事	2,435
	11需用費	1,027	施設修繕料	1,027
	13委託料	8,903	いきがい活動センター指定管理料	8,903
	8報償費	60	鍵管理謝金	60
	11需用費	1,263	消耗品費 燃料費 電気料 上下水道料 施設修繕料	333 10 618 102 200
	13委託料	1,057	浄化槽維持管理委託料 除草・樹木管理委託料	57 1,000
	15工事請負費	2,300	グラウンド改修工事	2,300
	9旅費	16	職員旅費	16
	19負担金、補助及び交付金	1,008	研修会等参加負担金 スポーツ・レクリエーション振興 助成金	6 1,002
	8報償費	30	講師謝金	30
	11需用費	1,276	消耗品費 食糧費 印刷製本費	48 330 140

一般会計

第10款) 教育費

第5項) 保健体育費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 体育指導委員活動事業							(教育推進課)
	759	731	28				759
(7) 体力向上推進事業							(教育推進課)
	70	70	0				70
保健体育総務人件費							
	0	20,178	20,178				
2 学校給食費	324,135	319,739	4,396			122,262	201,873
(1) 学校給食運営管理事業							(教育推進課)
	324,135	0	324,135			122,262 諸収入 122,262	201,873

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		医薬材料費 8 その他需用費 750	・町民体育祭の開催 ・町民対象の各種大会・教室の開催
12 役務費	45	その他役務費 45	
13 委託料	1,271	生涯スポーツ事業委託料 341 町民スポーツ大会実施委託料 500 綱引き大会実施委託料 120 町民体育祭実施委託料 310	
14 使用料及び賃借料	430	自動車借上料 300 町民体育祭仮設トイレ使用料 130	
1 報酬	563	体育指導委員 14人 563	町民の健康増進を図るため、実技指導及び助言を行う体育指導委員の活動経費
9 旅費	112	体育指導委員費用弁償 112	
11 需用費	6	消耗品費 6	【本年度の特徴】
12 役務費	24	手数料 1 保険料 23	・町民対象のスポーツ事業の企画立案
19 負担金、補助及び交付金	54	埼玉地区体育指導委員連絡協議会負担金 30 関東体育指導委員研究大会負担金 24	
11 需用費	70	印刷製本費 70	児童・生徒の体力向上の増進を図るため、普及啓発
			【本年度の特徴】 ・体力向上推進委員会の研修会開催 ・啓発物の作成
			〔社会教育総務人件費へ統合〕
1 報酬	102	1 学校給食運営管理事業 324,135	安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
8 報償費	42		
9 旅費	8		
11 需用費	138,559		
12 役務費	282		
13 委託料	185,077		
19 負担金、補助及び交付金	65		
1 報酬	102	学校給食運営審議会委員 7人 102	【本年度の特徴】
8 報償費	42	学校給食研究委員謝金 42	・町内産農産物の積極的活用
9 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 5 職員旅費 3	・学校給食用備品の購入
11 需用費	138,559	消耗品費 135,840 施設修繕料 2,514 医薬材料費 205	・学校給食センターの老朽化による施設修繕
12 役務費	282	手数料 282	

一般会計

第10款) 教育費

第5項) 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
学校給食施設管理事業	0	3,168	3,168				
学校給食運営事業	0	316,571	316,571				
計	407,185	417,561	10,376			123,231	283,954

区分	金額	説明	事業概要
13委託料	185,077	清掃委託料 441 給食委託料 184,453 ダムウェーター保守点検委託料 120 植栽管理委託料 63	
19負担金、補助及び交付金	65	研修会等参加負担金 30 学校給食センター連絡協議会負担金 15 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20	
			【学校給食運営管理事業へ統合】
			【学校給食運営管理事業へ統合】

第1款) 公債費

第1項) 公債費

1元金	618,276	673,641	55,365				618,276
(1)公債費元金償還事業 (総務政策課)							
	618,276	673,641	55,365				618,276
2利子	129,452	130,066	614				129,452
(1)公債費利子償還事業 (総務政策課)							
	129,452	130,066	614				129,452

23償還金、利子及び割引料	618,276	1公債費元金償還事業	618,276	
				既発行地方債の元金償還
23償還金、利子及び割引料	618,276	財務省 44件 330,424 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 9件 24,861 地方公共団体金融機構 17件 53,105 埼玉りそな銀行 18件 106,674 市町村職員共済組合 2件 3,600 埼玉縣市町村振興協会 4件 13,725 埼玉県 5件 18,140 川口信用金庫 3件 13,950 南彩農業協同組合 2件 3,740 日本生命保険相互会社 1件 9,550 埼玉縣信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 2件 15,540 前年度債 1件 4,967		【本年度の特徴】 ・総償還件数109件
23償還金、利子及び割引料	129,452	1公債費利子償還事業	129,452	
				既発行地方債の償還に係る利子償還
23償還金、利子及び割引料	129,452	財務省 46件 58,252 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 9件 9,582 地方公共団体金融機構 19件 21,483 埼玉りそな銀行 20件 9,781 市町村職員共済組合 2件 88 埼玉縣市町村振興協会 5件 1,339		【本年度の特徴】 ・総償還件数120件

(第1款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	747,728	803,707	55,979				747,728

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1土地開発基金繰出金	297	793	496			297
(1)土地開発基金繰出事業						(総務政策課)
	297	793	496			297
					財産収入	297
計	297	793	496			297

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1予備費	20,000	20,000	0			20,000
(1)一般会計予備費						(総務政策課)
	20,000	20,000	0			20,000
計	20,000	20,000	0			20,000

(単位:千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		埼玉県 6件	644
		前年度債 4件	15,110
		川口信用金庫 3件	480
		南彩農業協同組合 2件	300
		日本生命保険相互会社 1件	466
		埼玉縣信用金庫 1件	6,363
		武蔵野銀行 2件	4,703
		一時借入金利息	861

28繰出金	297	1土地開発基金繰出事業	297
			公共用地等を予め取得することにより、事業の円滑な執行を図るべく、土地開発基金への繰出金
28繰出金	297	土地開発基金繰出金	297
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

		1一般会計予備費	20,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	2		14,027	5,763	19,790	3,679	23,469	
	議 員	14	38,484		15,306	53,790	6,309	60,099	
	その他	565	60,094			60,094		60,094	
	計	581	98,578	14,027	21,069	133,674	9,988	143,662	
前 年 度	町長等	2		15,294	6,805	22,099	3,290	25,389	
	議 員	14	38,484		16,597	55,081	6,323	61,404	
	その他	289	42,060			42,060		42,060	
	計	305	80,544	15,294	23,402	119,240	9,613	128,853	
比 較	町長等	0		△ 1,267	△ 1,042	△ 2,309	389	△ 1,920	
	議 員	0	0		△ 1,291	△ 1,291	△ 14	△ 1,305	
	その他	276	18,034			18,034		18,034	
	計	276	18,034	△ 1,267	△ 2,333	14,434	375	14,809	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 188		725,729	404,356	1,130,085	216,065	1,346,150	
前 年 度	(0) 189		721,175	422,329	1,143,504	194,137	1,337,641	
比 較	(1) △ 1		4,554	△ 17,973	△ 13,419	21,928	8,509	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	22,386	22,948	23,424	6,714	7,748
	前 年 度	22,503	22,768	22,290	7,380	8,165
	比 較	△ 117	180	1,134	△ 666	△ 417
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	45,376	184,660	89,920	1,126	54
	前 年 度	46,820	197,019	94,187	1,134	63
	比 較	△ 1,444	△ 12,359	△ 4,267	△ 8	△ 9

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 4,554	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 1,307	給料表改定における減額	改定率 △ 0.18 %															
		2 昇給に伴う 増加分	11,546	平均昇給間差額×現に 在職する職員数×12月 (6,207円×155人×12月)	平均昇給率 1.63 %															
		3 その他の 増減分	△ 5,685	採用、退職、会計間の異 動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職 する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年1月1日</td> <td>(0) 187 人</td> </tr> <tr> <td>21年1月1日</td> <td>(0) 195 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) △ 8 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動 等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.1.2～ 22.1.1</td> <td>3 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>22.1.2～</td> <td>7 人 (見込)</td> <td>5 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職 する職員数	22年1月1日	(0) 187 人	21年1月1日	(0) 195 人	増 減	(0) △ 8 人		採用等	退職等	21.1.2～ 22.1.1	3 人	11 人	22.1.2～
	現在、在職 する職員数																			
22年1月1日	(0) 187 人																			
21年1月1日	(0) 195 人																			
増 減	(0) △ 8 人																			
	採用等	退職等																		
21.1.2～ 22.1.1	3 人	11 人																		
22.1.2～	7 人 (見込)	5 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職 員 手 当	△ 17,973	1 給与改定に伴う 増減分	△ 24,872	給与改定による手当額の 変更による減額	管理職手当	△ 52
					地域手当	△ 39
					住居手当	△ 990
					超過勤務手当	△ 82
					期末手当	△ 17,114
					勤勉手当	△ 6,595
		2 昇給に伴う 増加分	5,335		管理職手当	130
					地域手当	351
					超過勤務手当	740
					期末手当	2,726
					勤勉手当	1,388
		3 その他の 増減分	1,564	採用、退職、会計間の異 動等による増減	管理職手当	△ 192
					管理職員特別	△ 3
					勤務手当	
					地域手当	△ 132
					扶養手当	1,134
					住居手当	324
					通勤手当	△ 417
					超過勤務手当	△ 2,102
					期末手当	2,029
					勤勉手当	940
					日直手当	△ 8
					特殊勤務手当	△ 9

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	技能職員	全体(平均)
平成22年1月1日 現 在	平均給料月額	320,218 円	289,099 円	319,883 円
	平均給与月額	347,048 円	299,771 円	346,540 円
	平均年齢	42.00 歳	59.07 歳	42.02 歳
平成21年1月1日 現 在	平均給料月額	317,101 円	288,800 円	316,809 円
	平均給与月額	343,969 円	299,464 円	343,510 円
	平均年齢	41.04 歳	58.07 歳	41.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	178,800 円	同額	1級25号給	172,200 円	同額
	前年度	1級25号給	178,800 円		1級25号給	172,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	144,500 円	同額	1級 5号給	140,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	144,500 円		1級 5号給	140,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員			技能職員			全体(平均)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日 現 在	1級	(0) 25	(0) 13.59	1級	(0) 2	(0) 100.00	1級	(0) 27	(0) 14.52
	2級	(0) 76	(0) 41.30				2級	(0) 76	(0) 40.86
	3級	(0) 46	(0) 25.00				3級	(0) 46	(0) 24.73
	4級	(0) 20	(0) 10.87				4級	(0) 20	(0) 10.75
	5級	(0) 17	(0) 9.24				5級	(0) 17	(0) 9.14
	計	(0) 184	(0) 100.00	計	(0) 2	(0) 100.00	計	(0) 186	(0) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	室 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員	技能職員	
本 年 度	職員数 (A)	187 人	186 人	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	187 人	186 人	1 人	
	号給数別内訳	2号給	24 人	23 人	1 人
		4号給	163 人	163 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %	
前 年 度	職員数 (A)	188 人	186 人	2 人	
	昇給に係る職員数 (B)	188 人	186 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	24 人	22 人	2 人
		4号給	164 人	164 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	1.95 (1.00)	2.20 (1.20)	4.15 (2.20)	有
前 年 度	2.15 (1.10)	2.35 (1.25)	4.50 (2.35)	有
国の制度	1.95 (1.00)	2.20 (1.20)	4.15 (2.20)	有

※ ()内は短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
宮代町	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村総 合事務組合
国	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	3%
支給対象職員数	188人
国の指定基準に基づく支給率	3%

ク 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $\left(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}}\right)$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $\left(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}}\right)$	3.17%	3.17%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより 発行業務委託契約	みやしろ議会だより発行 業務委託に要する額		
会議録調製業務委託契約	会 議 録 調 製 業 務 委 託 に 要 す る 額		
国民投票対応システム 構築業務委託契約	2,131		
広報みやしろ印刷 製本業務委託契約	広報みやしろ印刷製本 業務委託に要する額		
庁内LAN基幹機器等 賃貸借契約	10,748	平成19年度から 平成21年度まで	9,435
財務会計用電子計算 機等賃貸借契約	27,773	平成18年度から 平成21年度まで	16,690
電算処理業務委託契約	電 算 処 理 業 務 委 託 に 要 す る 額		
住税システムソフト ウェア賃貸借契約	住税システムソフトウェ アの賃貸借に要する額		
防犯灯修繕工事及び 設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事及び 設置、撤去並びに移 設工事に要する額		
税 金 収 納 業 務 委 託 契 約	コンビニエンスストアの 店舗を通じて税金を収納 する業務に要する額		
戸籍総合システム機器 賃貸借契約	15,559	平成18年度から 平成21年度まで	14,987
福祉交流センター 陽だまりサロン 指定管理料	福祉交流センター陽だ まりサロンの管理運営に 要する額	平成18年度から 平成21年度まで	8,031

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度	2,131	2,131			0
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年 度	787				787
平成 22 年 度	2,434				2,434
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度	313				313
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
福祉作業所ひまわりの家・すだちの家指定管理料	福祉作業所ひまわりの家・すだちの家の管理運営に要する額	平成18年度から平成21年度まで	165,691
かえで児童クラブ指定管理料	管理運営に要する額 管理運営に要する額	平成21年度	8,794
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額		
町立国納保育園給食業務委託契約	町立国納保育園給食業務委託に要する額		
乳幼児予防接種業務委託契約	乳幼児予防接種業務委託に要する額		
がん集団検診業務委託契約	がん集団検診業務委託に要する額		
公設宮代福祉医療センター指定管理料	公設宮代福祉医療センターの管理運営に要する額	平成18年度から平成21年度まで	
BDF製造装置賃貸借契約	3,078	平成19年度から平成21年度まで	1,977
新しい村指定管理料	新しい村の管理運営に要する額	平成18年度から平成21年度まで	184,068

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ	障害者自立 支援給付費 等国庫負担 金交付要綱 及び埼玉県 障害者自立 支援給付費 等負担金交 付要綱に基 づき交付さ れる額			限度額から 左記特定財源 を控除した額
平成 22 年度 から 平成 25 年度 まで	同 上	埼玉県放課 後児童健全 育成事業費 補助金交付 要綱に基 づき交付さ れる額			同 上
平成 22 年 度	同 上			保育園給食 費負担金及 び保育園給 食費保護者 負担金とし て収入され る額	同 上
平成 22 年 度	同 上			同 上	同 上
平成 22 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年 度	同 上			各種がん検 診等個人負 担金として 収入される 額	限度額から 左記特定財源 を控除した額
平成 22 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年度 から 平成 23 年度 まで	1,098				1,098
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (平成12年度 融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる 額	平成13年度から 平成21年度まで	475
農業近代化資金利子補助 (平成15年度 融資分)	同 上	平成16年度から 平成21年度まで	31
農業近代化資金利子補助 (平成18年度 融資分)	同 上	平成19年度から 平成21年度まで	109
農地流動化奨励補助 (平成16年度 認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に基づ き交付することとなる額	平成17年度から 平成21年度まで	918
農地流動化奨励補助 (平成17年度 認定分)	同 上	平成18年度から 平成21年度まで	281
農地流動化奨励補助 (平成19年度 認定分)	同 上	平成20年度から 平成21年度まで	299
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成15年度 融資分)	埼玉県信用保証協会が金 融機関に保証した元金の うち、代位弁済した元金 から中小企業信用保険法 により受領した保険金を 控除した額の5割相当額 と利子額の合計額。た だし、信用保証協会の責 によらず保険金を受領で きないときは、元金及び 利子の合計額		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成16年度 融資分)	同 上		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度 から 平成 24 年 度 まで	同 上				同 上
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度 から 平成 24 年 度 まで	同 上				同 上
平成 22 年 度	同 上				同 上
平成 22 年 度 から 平成 26 年 度 まで	同 上				同 上

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成17年度 融資分)	同 上		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成18年度 融資分)	同 上		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成19年度 融資分)	埼玉県信用保証協会が金融機関に保証した元金のうち、代位弁済した元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の5割相当額と利子額の合計額		
姫宮橋架換工事 道路管理者負担金	20,000	平成21年度	1,121
はらっパーク宮代 指定管理料	はらっパーク宮代の管理運営に要する額	平成19年度から 平成21年度まで	34,460
小学校安全監視員 労務管理業務委託	小学校安全監視員労務管理業務委託に要する額		
中学校安全監視員 労務管理業務委託	中学校安全監視員労務管理業務委託に要する額		
学校給食用食材 売買単価契約	学校給食用食材の購入に要する額		
学校給食用牛乳 供給単価契約	学校給食用牛乳の購入に要する額		
宮代町総合運動公園 指定管理料	宮代町総合運動公園の管理運営に要する額	平成20年度から 平成21年度まで	122,765
いきがい活動センター 指定管理料	いきがい活動センターの管理運営に要する額		
宮代町立図書館貸出用 装備済資料売買契約	宮代町立図書館貸出用装備済資料購入に要する		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 22 年度 から 平成 25 年度 まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年度 から 平成 28 年度 まで	同 上				同 上
平成 22 年度 から 平成 27 年度 まで	同 上				同 上
平成 22 年度 から 平成 24 年度 まで	14,800				14,800
平成 22 年度 から 平成 23 年度 まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平 成 22 年 度	同 上				同 上
平 成 22 年 度	同 上				同 上
平 成 22 年 度	同 上			学校給食費 徴収金とし て収入され る額	限度額から 左記特定財源 を控除した額
平 成 22 年 度	同 上			同 上	同 上
平成 22 年度 から 平成 24 年度 まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成 22 年度 から 平成 24 年度 まで	同 上				同 上
平 成 22 年 度	同 上				同 上

(平成22年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
税金収納 業務委託契約	コンビニエンスストアの 店舗を通じて税金を収納 する業務に要する額		
農業近代化資金利子 補助 (平成22年度 融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる 額		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成22年度 融資分)	埼玉県信用保証協会が金 融機関に保証した元金の うち、代位弁済した元金 から中小企業信用保険法 により受領した保険金を 控除した額の5割相当額 と利子額の合計額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 23 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成 23 年 度 から 平成 43 年 度 まで	同 上				同 上
平成 23 年 度 以 降	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	3,636,206	3,522,885
(1) 総 務 債	83,910	66,135
(2) 民 生 債	1,282,041	1,214,006
(3) 衛 生 債	768,514	739,845
(4) 農 林 水 産 業 債	99,651	49,571
(5) 土 木 債	959,499	1,111,882
(6) 教 育 債	345,531	260,626
(7) そ の 他	97,060	80,820
2 そ の 他	4,115,500	4,358,962
(1) 減 税 補 て ん 債	930,633	824,359
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	79,126	71,051
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	3,105,741	3,463,552
合 計	7,751,706	7,881,847

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
212,200	352,260	3,382,825
30,700	17,775	79,060
	67,874	1,146,132
	29,267	710,578
	7,726	41,845
181,500	111,229	1,182,153
	100,249	160,377
	18,140	62,680
581,700	266,016	4,674,646
	108,383	715,976
	8,246	62,805
581,700	149,387	3,895,865
793,900	618,276	8,057,471